

平成二十六年七月一日鹿児島県公報別冊

南のきらめき  
躍動かごしま



第 1 3 2 回  
平成 2 5 年度  
下 半 期

# 財 政 事 情

〔 病 院 事 業  
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

平成26年 7 月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第132回の財政事情をお届けします。

今回は、平成26年度の当初予算及び平成25年度下半期の財政運営を中心にお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成26年 7 月 1 日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎

# 目

# 次

第1	平成26年度予算の編成方針	1
第2	平成26年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予算規模	2
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	10
4	特別会計	14
5	平成26年度当初予算における主要施策の概要	15
第3	平成25年度下半期の財政運営のあらまし	
1	一般会計	65
2	特別会計	67
3	予算の執行状況	68
第4	県税の状況	70
第5	県債と一時借入金の状況	72
第6	県有財産の状況	75

## 第1 平成26年度予算の編成方針

本県の財政は、平成16年度に451億円であった財源不足額について、県勢の発展や県民福祉の向上に資する事業についてはその財源を十分に確保した上で、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組によって、平成23年度以降解消され、平成26年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できました。

しかしながら、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革により扶助費が引き続き増嵩する傾向にあり、また、公債費は、本県が独自に発行する県債の抑制に努めているものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増などにより、引き続き高水準で推移することが見込まれているところです。

さらに、国においては、昨年8月に決定した「中期財政計画」に基づき、平成27年度までに国・地方のプライマリーバランスの赤字の対GDP比を平成22年度の水準から半減し、平成32年度までに黒字化するとの方針に沿って、地方財政も含めた歳出分野の重点化・効率化を進めることとしており、地方交付税制度の安定的な運営が不透明な状況にあり、今後とも本県財政は厳しい状況が続くことが見込まれています。

平成26年度当初予算の編成に当たっては、平成25年度3月補正予算と連携し、「行財政運営戦略」を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、経済や雇用の回復に努めつつ、明るい展望をもって着実に歩みを進め、県勢の発展を図る観点から、「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」の実現に向け、「新たな未来の創造“成長・安心・改革”」の予算としての編成を行いました。

### 1 予算規模 (単位：百万円，%)

区 分	26年度	25年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	788,284	784,105	100.5
特別会計(企業会計を除く)	216,640	186,052	116.4

### 2 投資的経費 (単位：百万円，%) (参考)

区 分	26年度	25年度	比 較	25年度3月補正 +26年度当初	25年度 当初比
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A) / (B)		
普通建設事業費等	161,981	159,710	101.4	177,931	111.4
公 共 事 業	103,044	101,123	101.9	115,579	114.3
県単公共事業	15,678	15,678	100.0	15,678	100.0

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したものの

## 第2 平成26年度歳入歳出予算のあらまし

### 1 予算規模

平成26年度の当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計において7,882億84百万円、特別会計において2,166億40百万円となっており、前年度当初予算と比較して一般会計において41億79百万円、0.5パーセントの増、特別会計においては305億88百万円、16.4パーセントの増となっています。

なお、一般会計当初予算規模の推移は第1図のとおりです。

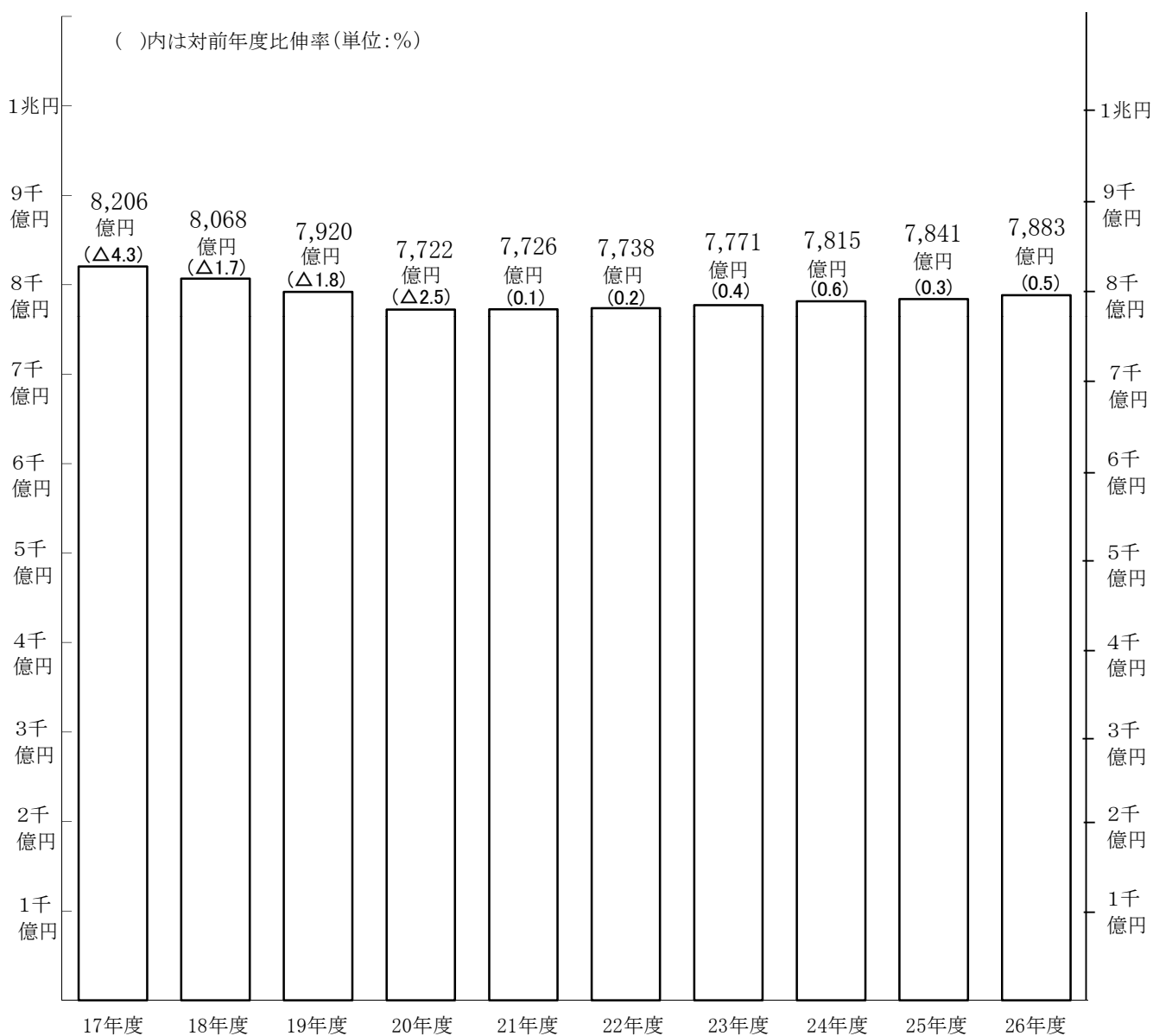
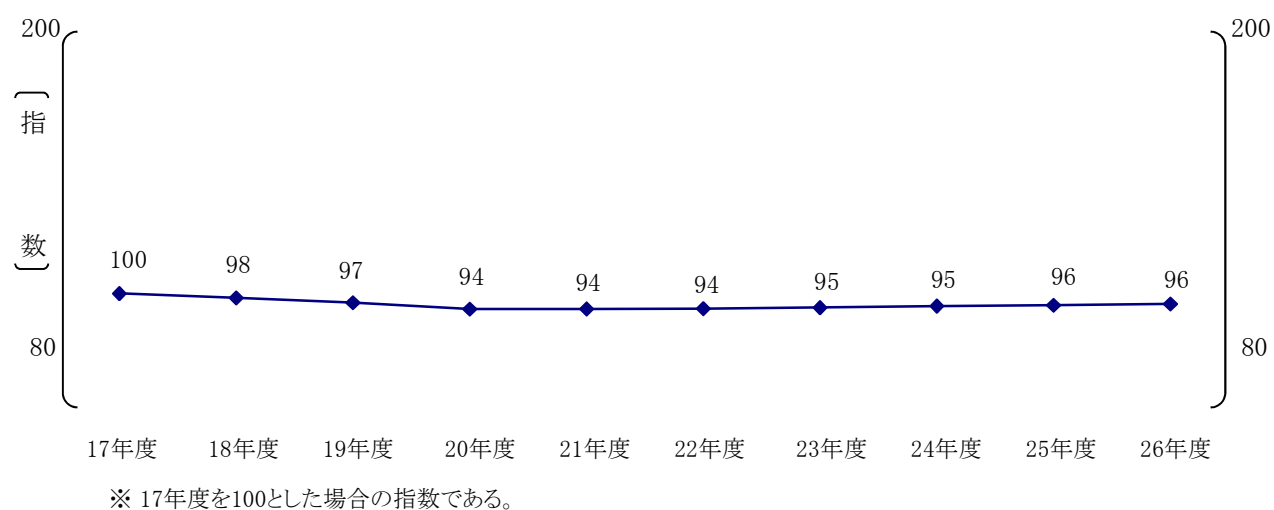
第1表 歳入歳出予算の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	788,284	784,105	798,295	4,179	△ 10,011
特 別 会 計	216,640	186,052	180,948	30,588	35,692
林業・木材産業改善資金貸付事業	102	102	102	0	0
公共土木用地取得先行事業等	36	252	252	△ 216	△ 216
港 湾 整 備 事 業	7,720	8,899	8,066	△ 1,179	△ 346
母子寡婦福祉資金貸付事業	119	321	255	△ 202	△ 136
中小企業支援資金貸付事業	253	310	310	△ 57	△ 57
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	205	205	△ 1	△ 1
公 債 管 理	207,982	175,707	171,504	32,275	36,478
就農支援資金貸付事業	224	256	254	△ 32	△ 30

(注) 単位未満を四捨五入しているため、「特別会計」の額は内訳の額の計と必ずしも一致しない。

第1図 一般会計当初予算規模の推移



## 2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表及び第2図のとおりで、最も構成比の大きいのは地方交付税の33.9パーセント、次いで国庫支出金の17.7パーセント、県税の16.0パーセント、県債の14.4パーセントの順となっています。

また、この歳入予算を、県税、使用料及び手数料、分担金などのように県が自主的に調達できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金、県債などのようにその調達を他に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源が29.9パーセント、依存財源が70.1パーセントとなっています。

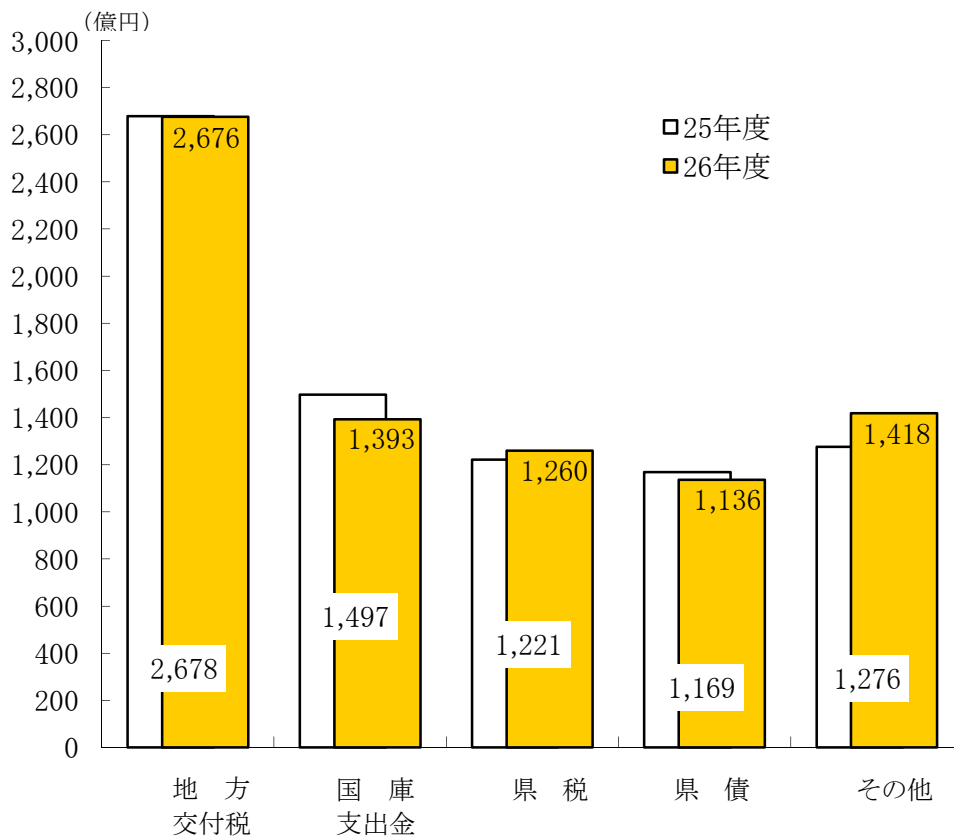
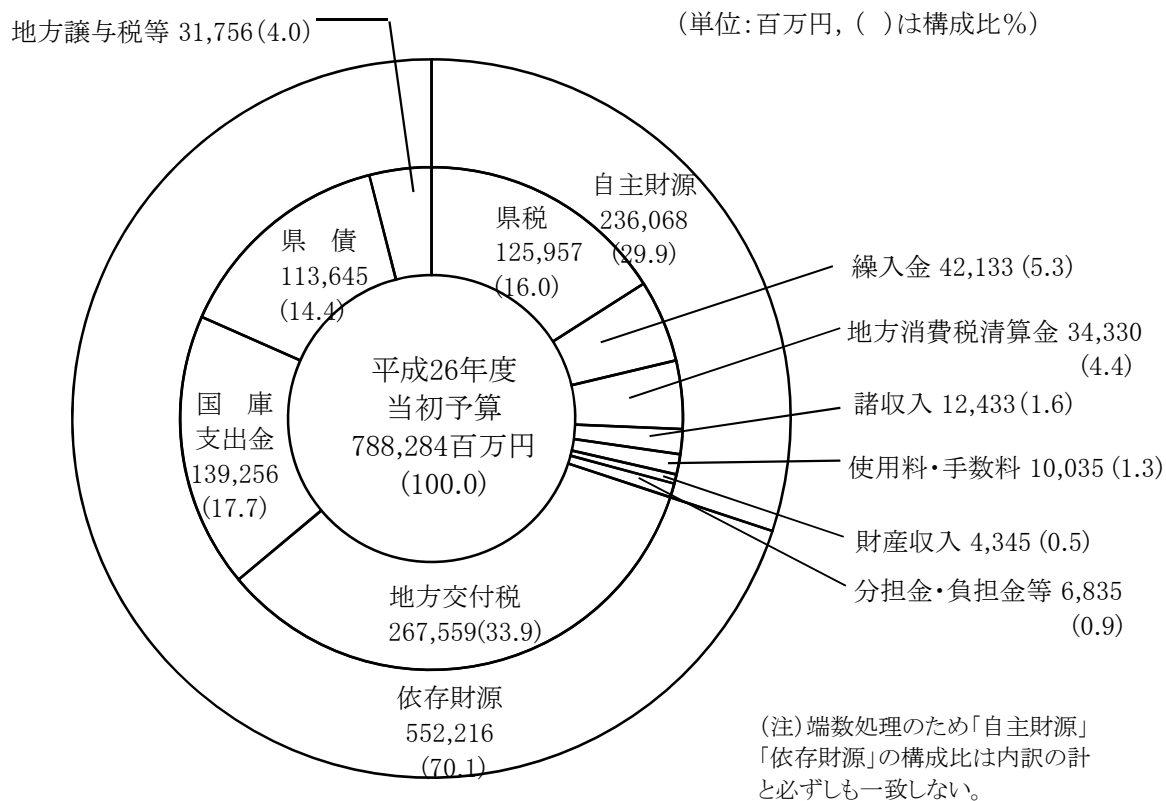
第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県 税	125,956,547	16.0	122,125,342	15.6	3,831,205	103.1
地 方 消 費 税 清 算 金	34,330,174	4.4	29,608,595	3.8	4,721,579	115.9
地 方 譲 与 税	30,663,000	3.9	25,270,000	3.2	5,393,000	121.3
地 方 特 例 交 付 金	417,000	0.0	421,000	0.0	△ 4,000	99.0
地 方 交 付 税	267,559,000	33.9	267,822,000	34.2	△ 263,000	99.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	676,000	0.1	735,000	0.1	△ 59,000	92.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,822,528	0.6	6,381,323	0.8	△ 1,558,795	75.6
使 用 料 及 び 手 数 料	10,034,937	1.3	8,765,589	1.1	1,269,348	114.5
国 庫 支 出 金	139,255,597	17.7	149,679,005	19.1	△ 10,423,408	93.0
財 産 収 入	4,344,626	0.5	4,261,270	0.5	83,356	102.0
寄 附 金	12,970	0.0	102,096	0.0	△ 89,126	12.7
繰 入 金	42,133,502	5.3	36,671,125	4.7	5,462,377	114.9
繰 越 金	2,000,000	0.3	2,000,000	0.3	0	100.0
諸 収 入	12,432,819	1.6	13,330,755	1.7	△ 897,936	93.3
県 債	113,645,300	14.4	116,931,900	14.9	△ 3,286,600	97.2
<b>合 計</b>	<b>788,284,000</b>	<b>100.0</b>	<b>784,105,000</b>	<b>100.0</b>	<b>4,179,000</b>	<b>100.5</b>



第2図 平成26年度一般会計歳入予算の状況



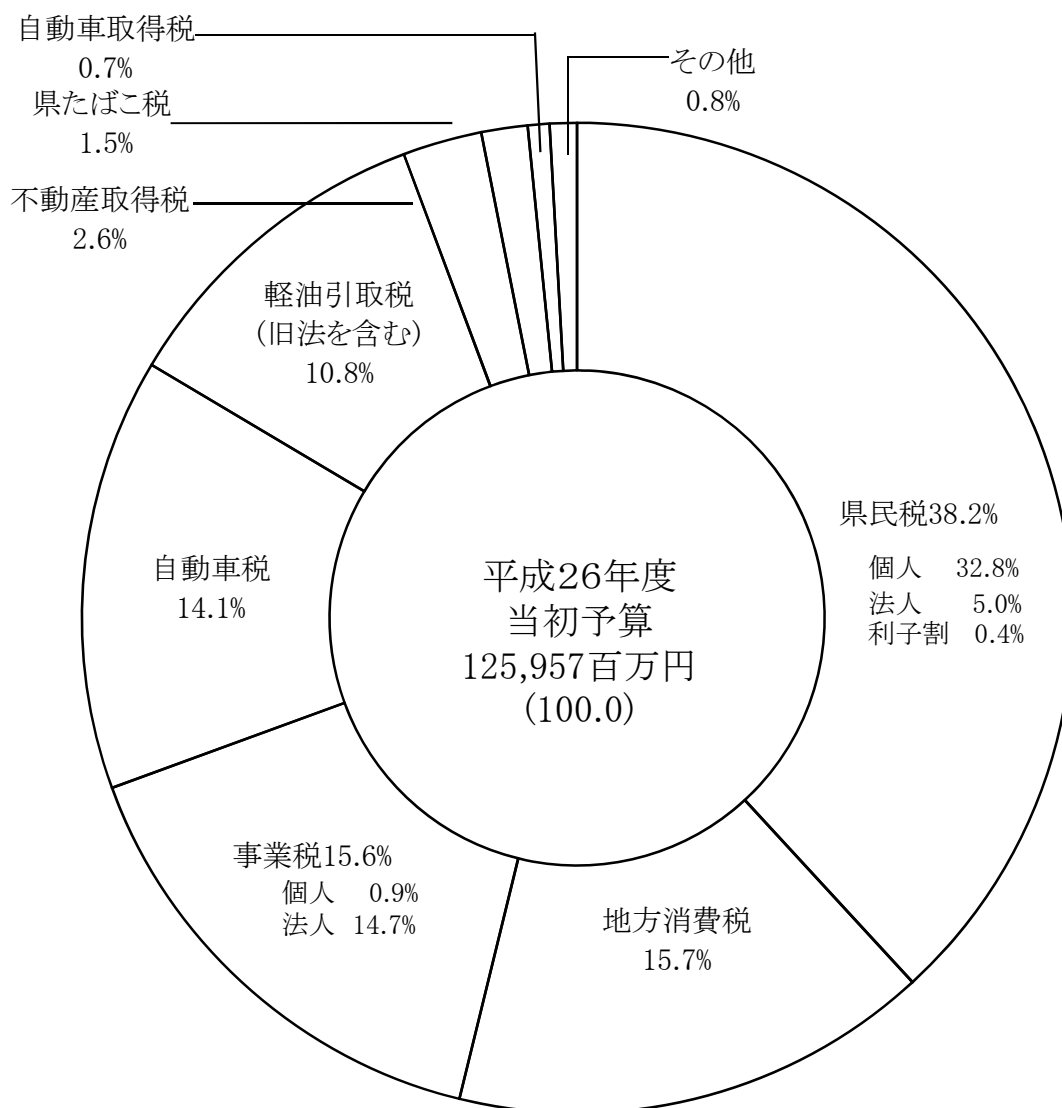
(1) 県税

県税は、県民の皆様にご負担していただくもので、県財政運営上極めて重要な財源となっています。

本年度の計上額は1,259億57百万円で、前年度と比較し、38億31百万円、3.1パーセントの増となっています。これは、平成25年度の収入見込みを基礎に、最近の経済動向や企業の景況見通し等を踏まえて計上したものです。

県税の税目別内訳をみると第3図及び第3表のとおりで、個人県民税が全体の32.8パーセントを占め、次いで地方消費税が15.7パーセント、法人事業税が14.7パーセント、自動車税が14.1パーセント、軽油引取税が10.8パーセントの順となっています。

第3図 県税収入の状況



第3表 県税収入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	41,304,967	32.8	39,975,522	32.7	1,329,445	103.3
法人県民税	6,296,856	5.0	5,965,580	4.9	331,276	105.6
県民税利子割	456,959	0.4	459,701	0.4	△ 2,742	99.4
個人事業税	1,089,313	0.9	1,064,557	0.9	24,756	102.3
法人事業税	18,559,942	14.7	17,808,334	14.6	751,608	104.2
地方消費税	19,737,723	15.7	17,378,718	14.2	2,359,005	113.6
不動産取得税	3,254,888	2.6	3,302,103	2.7	△ 47,215	98.6
県たばこ税	1,899,145	1.5	2,055,122	1.7	△ 155,977	92.4
ゴルフ場利用税	433,064	0.3	435,613	0.4	△ 2,549	99.4
自動車取得税	899,726	0.7	1,774,057	1.5	△ 874,331	50.7
軽油引取税	13,558,078	10.8	13,258,494	10.9	299,584	102.3
自動車税	17,781,264	14.1	18,215,440	14.9	△ 434,176	97.6
鉦区税	8,736	0.0	9,998	0.0	△ 1,262	87.4
狩猟税	48,686	0.0	47,998	0.0	688	101.4
核燃料税	480,928	0.4	240,464	0.2	240,464	200.0
産業廃棄物税	146,271	0.1	133,640	0.1	12,631	109.5
(旧法による税)						
軽油引取税	1	0.0	1	0.0	0	100.0
<b>合 計</b>	<b>125,956,547</b>	<b>100.0</b>	<b>122,125,342</b>	<b>100.0</b>	<b>3,831,205</b>	<b>103.1</b>

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計の構成比と各税目の構成比の計とは必ずしも一致しない。

## (2) 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、石油ガス税、地方法人特別税等の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。

本年度の当初予算計上額は306億63百万円で、前年度に比較し53億93百万円、21.3パーセントの増となっています。

## (3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源を調整することにより、地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税及び酒税の32パーセント、法人税の34パーセント、消費税の22.3パーセント、国のたばこ税の25パーセントに相当する額並びに特例加算額等を加えた額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要等に応じて交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は、2,675億59百万円で、前年度に比較して2億63百万円、0.1パーセントの減となっています。

## (4) 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業の財源に充てるために国から交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は1,392億56百万円で、前年度に比較して104億23百万円、7.0パーセントの減となっています。

国庫支出金の内訳は、道路、港湾、土地改良事業等の国庫補助金が825億86百万円、土木費、生活保護費等の国庫負担金が529億23百万円、統計調査事務等の国庫委託金が37億46百万円となっています。

## (5) 県債

県債は、公共事業や県有施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金です。

本年度の当初予算計上額は、1,136億45百万円で、前年度に比較して32億87百万円、2.8パーセントの減となっています。これは、「行財政運営戦略」に基づきメリハリをつけた社会資本の整備を推進していることや地域の元気臨時交付金により造成した基金を活用したことなどにより、県債の新規発行を抑制したことによるものです。

県債充当事業の内訳は第4表のとおりです。

## (6) その他の歳入

その他の歳入として、平成25年度の国の補正に対応した緊急雇用創出事業臨時特例基金、安心・安全ふるさと創生基金等からの繰入金421億33百万円（前年度比14.9%増）、地方消費税収入を最終消費地に帰属させるために行われる都道府県間の清算の結果、本県が受け入れることとなる地方消費税清算金343億30百万円（前年度比15.9%増）、貸付金の元利収入等の諸収入124億33百万円（前年度比6.7%減）、県営住宅使用料等の行政財産の使用につき徴収する使用料及び手数料100億35百万円（前年度比14.5%増）及び建設事業等の特定財源として当該事業の受益者から徴収する分担金及び負担金48億22百万円（前年度比24.4%減）等を計上しています。

第4表 平成26年度県債借入計画(一般会計)

(単位:千円)

事業別区分	予算額	事業別区分	予算額
地域振興推進事業費	92,000	河川事業費	5,964,000
総務施設整備事業費	155,000	砂防事業費	5,052,000
奄美群島振興開発基金出資金	82,000	海岸事業費	193,000
市町村振興資金貸付金	350,000	港湾事業費	3,602,000
民生施設整備事業費	738,000	空港事業費	281,000
衛生施設整備事業費	276,000	道路事業費	20,438,000
石綿健康被害救済基金出資金	15,000	都市計画事業費	533,000
エコパークかごしま(仮称) 整備費貸付金	1,107,000	県営住宅建設事業費	1,253,000
観光施設整備事業費	982,000	警察施設整備事業費	418,000
農業施設整備事業費	2,213,000	教育施設整備事業費	2,372,000
畜産事業費	490,000	災害復旧事業費	2,683,000
農地事業費	6,167,000	臨時財政対策債	53,340,000
林道事業費	932,000		
治山事業費	2,145,000		
造林事業費	45,300		
漁港事業費	1,727,000	合 計	113,645,300

### 3 一般会計歳出予算

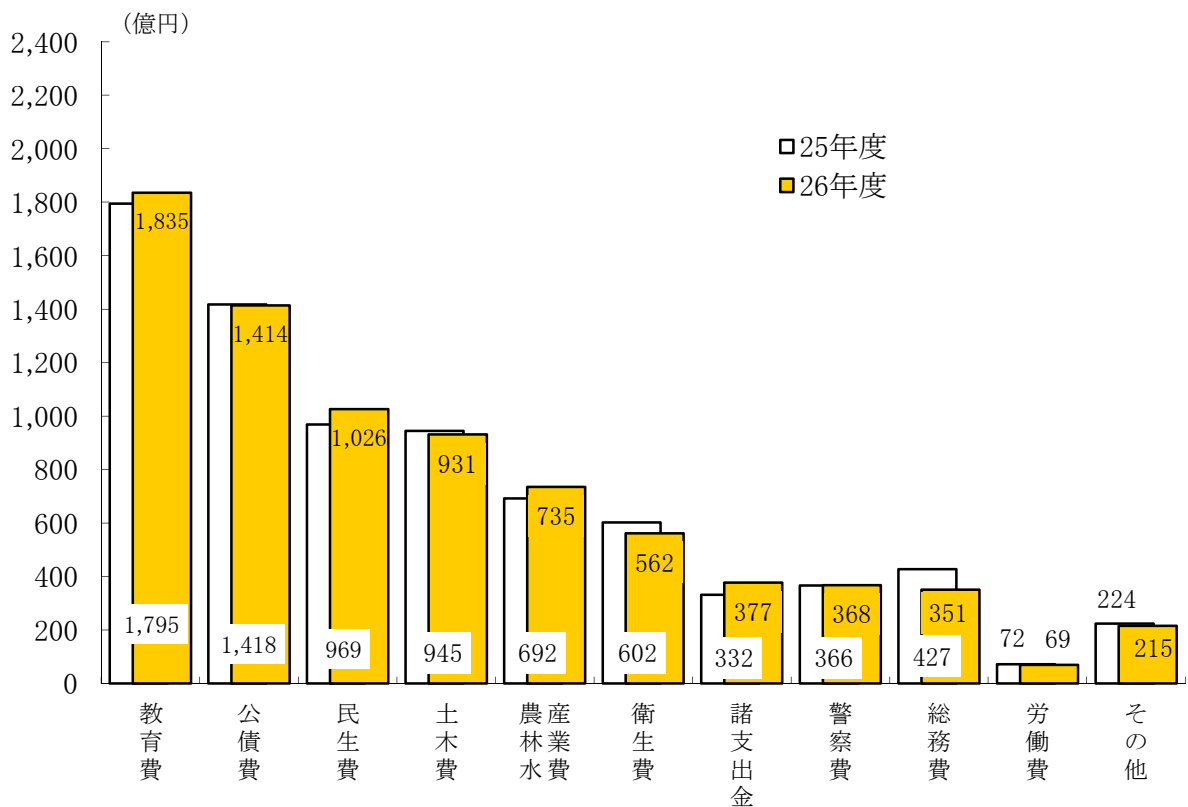
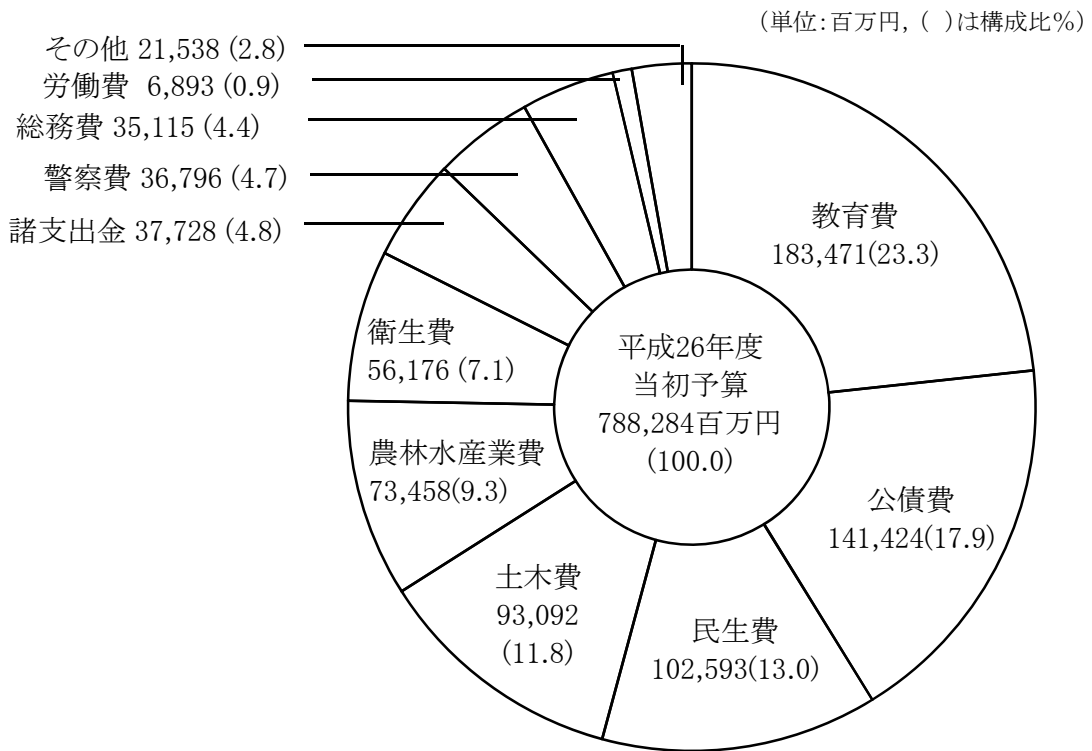
本年度の歳出予算額7,882億84百万円の目的別構成は第5表及び第4図のとおりで、最も構成比の大きいのは教育費の23.3パーセント、次いで公債費の17.9パーセント、民生費の13.0パーセント、土木費の11.8パーセントの順となっています。

第5表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,344,114	0.2	1,385,194	0.2	△ 41,080	97.0
2 総 務 費	35,115,525	4.4	42,663,180	5.4	△ 7,547,655	82.3
3 民 生 費	102,592,554	13.0	96,919,846	12.4	5,672,708	105.9
4 衛 生 費	56,176,105	7.1	60,195,642	7.7	△ 4,019,537	93.3
5 労 働 費	6,892,847	0.9	7,223,791	0.9	△ 330,944	95.4
6 農 林 水 産 業 費	73,457,617	9.3	69,235,837	8.8	4,221,780	106.1
7 商 工 費	8,359,615	1.1	7,839,777	1.0	519,838	106.6
8 土 木 費	93,092,472	11.8	94,485,639	12.0	△ 1,393,167	98.5
9 警 察 費	36,795,649	4.7	36,574,723	4.7	220,926	100.6
10 教 育 費	183,470,796	23.3	179,451,729	22.9	4,019,067	102.2
11 災 害 復 旧 費	11,634,454	1.5	12,973,307	1.7	△ 1,338,853	89.7
12 公 債 費	141,424,290	17.9	141,779,993	18.1	△ 355,703	99.7
13 諸 支 出 金	37,727,962	4.8	33,176,342	4.2	4,551,620	113.7
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
<b>合 計</b>	<b>788,284,000</b>	<b>100.0</b>	<b>784,105,000</b>	<b>100.0</b>	<b>4,179,000</b>	<b>100.5</b>

第4図 平成26年度一般会計歳出予算の目的別経費の状況



次に歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第5図のとおりです。

最も構成比の大きい人件費は2,265億11百万円(28.7%)で、前年度に比較して15億88百万円、0.7パーセントの減となっています。

人件費に次いで構成比の大きい普通建設事業費は1,505億40百万円(19.1%)で、前年度に比較して36億11百万円、2.5パーセントの増となっています。

また、公債費は、1,409億58百万円(17.9%)で前年度に比較して3億69百万円の減となっています。

第6図は義務的経費と投資的経費の推移をみたものです。

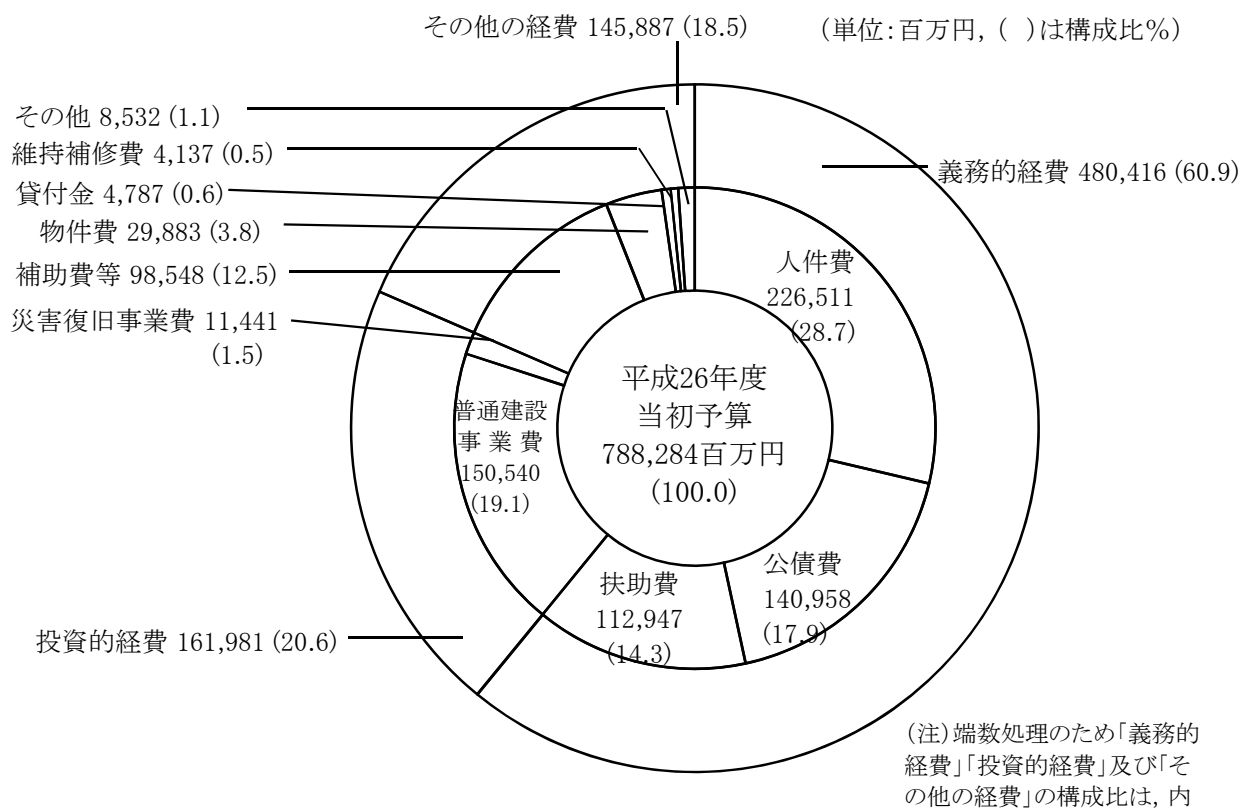
第6表 一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円, %)

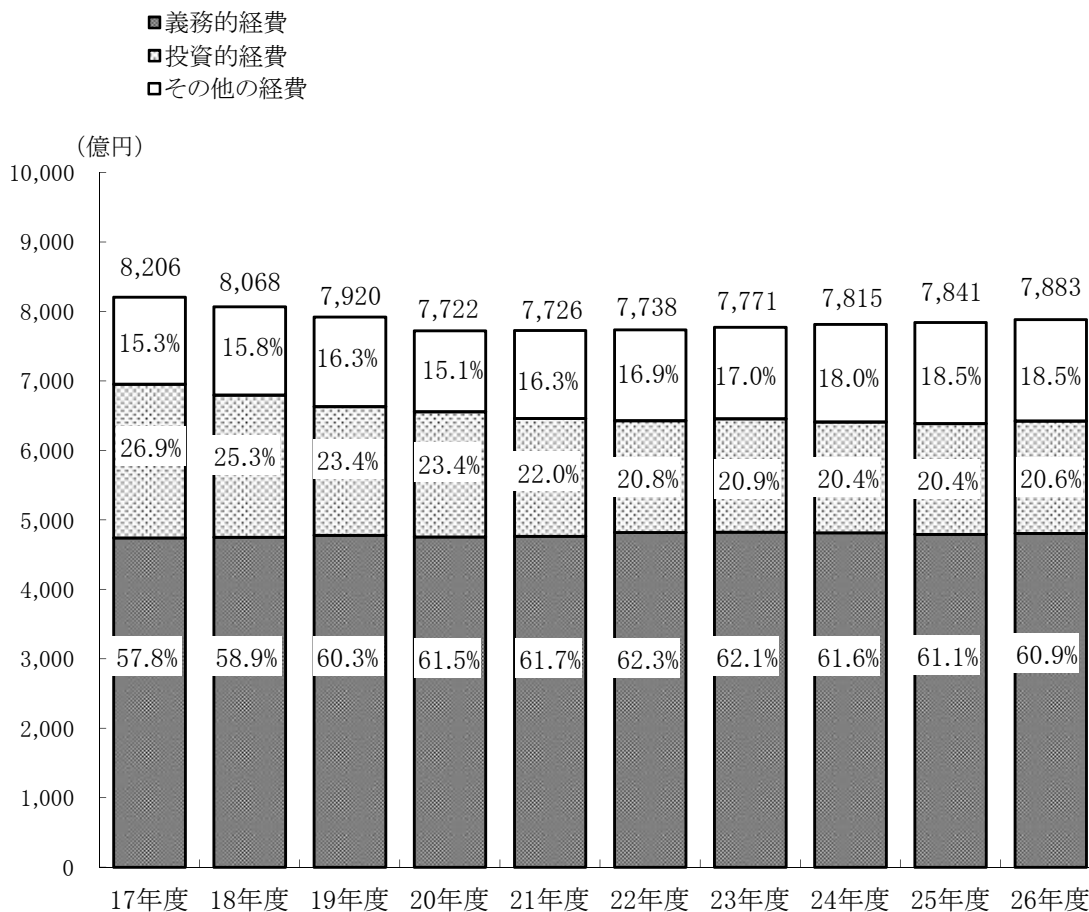
区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	226,510,922	28.7	228,098,446	29.1	△ 1,587,524	99.3
物 件 費	29,882,627	3.8	28,760,928	3.7	1,121,699	103.9
維 持 補 修 費	4,137,400	0.5	3,778,545	0.5	358,855	109.5
扶 助 費	112,946,912	14.3	109,631,014	14.0	3,315,898	103.0
補 助 費 等	98,548,417	12.5	95,579,852	12.2	2,968,565	103.1
普 通 建 設 事 業 費	150,539,632	19.1	146,929,007	18.8	3,610,625	102.5
災 害 復 旧 事 業 費	11,441,337	1.5	12,781,015	1.6	△ 1,339,678	89.5
公 債 費	140,957,490	17.9	141,326,661	18.0	△ 369,171	99.7
積 立 金	5,706,220	0.7	9,381,736	1.2	△ 3,675,516	60.8
出 資 金	517,800	0.1	970,738	0.1	△ 452,938	53.3
貸 付 金	4,786,772	0.6	4,919,783	0.6	△ 133,011	97.3
繰 出 金	2,108,471	0.3	1,747,275	0.2	361,196	120.7
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
<b>合 計</b>	<b>788,284,000</b>	<b>100.0</b>	<b>784,105,000</b>	<b>100.0</b>	<b>4,179,000</b>	<b>100.5</b>



第5図 平成26年度一般会計歳出予算の性質別経費の状況



第6図 一般会計歳出予算性質別経費の推移



#### 4 特別会計

特別会計の平成26年度の当初予算は第7表のとおり2,166億40百万円で、前年度に比較して305億88百万円、16.4パーセントの増となっています。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,040	102,077	△ 37	100.0
公共土木用地取得先行事業等	35,703	251,513	△ 215,810	14.2
港 湾 整 備 事 業	7,719,664	8,899,108	△ 1,179,444	86.7
母子寡婦福祉資金貸付事業	119,397	321,349	△ 201,952	37.2
中小企業支援資金貸付事業	253,043	309,865	△ 56,822	81.7
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,361	204,528	△ 167	99.9
公 債 管 理	207,981,522	175,707,353	32,274,169	118.4
就農支援資金貸付事業	224,216	256,367	△ 32,151	87.5
<b>合 計</b>	<b>216,639,946</b>	<b>186,052,160</b>	<b>30,587,786</b>	<b>116.4</b>

## 5 平成26年度当初予算における主要施策の概要

### 第一 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

県政の主人公はあくまで県民の皆様です。引き続き徹底した情報の公開に努め、説明責任を果たしながら、公平で誠実、公正でオープンな県政運営を行います。

また、県民の皆様に対し、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、「行財政運営戦略」を踏まえた持続可能な行財政構造の構築とその維持に向けた改革に、引き続き取り組みます。

県の組織機構改革については、平成27年の「第30回国民文化祭」及び平成32年の「第75回国民体育大会」に向けた体制の強化等を行いました。

職員数については、平成16年度から平成25年度までの9年間で1,300人を超える縮減を図ってきたところですが、引き続き、「行財政運営戦略」に基づき、行政サービスの充実にも留意しながら業務量に応じた職員の適正配置を行い、平成26年度においても縮減を図ります。

地方分権の推進については、本年4月に内閣総理大臣を本部長とする地方分権改革推進本部において、引き続き、地方分権改革を進めるため、個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」を導入することが決定されました。

県としては、今後とも、地方分権に向けた改革の取組が、地方の権限と財源が十分確保されるなど実体を伴った実質的なものとなるよう、全国知事会とも連携しながら取り組んでいきたいと考えています。

女性の知恵や感覚を県政に一層活かすために設置した「かごつまおごじょ委員会」から提出された政策提言については、県民の方々に広く周知を行うとともに、平成26年度において、観光や、教育、雇用などの分野で提言を踏まえた具体的な施策の展開を図ります。

本県の将来の発展を見据え、公共施設等の在り方などについて、中長期的視点に立って幅広く総合的に検討を行う「今後の公共施設等のあり方研究会（仮称）」を設置します。

「知事と語る会」については、引き続き、県内各地に出向き、県政の課題などについて、県民の皆様のお意見を直接お聞きする機会の確保に努めます。

神奈川県との交流については、本年1月に首都圏で開催した明治維新150周年関連イベントに神奈川県黒岩知事に参加いただいたところであり、今後とも、産業、観光・文化、教育、防災などの各分野において両県のそれぞれの地域特性を活かしながら、交流を進めます。

### 第二 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

少子・高齢化が急速に進行する中で、保健、医療、福祉などの社会保障制度改革については、国民全体に関わる極めて重要な問題であり、国においては、昨年12月に改革の検討項目や実施時期等を定めた「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」を制定し、改革の具体化に向けた取組を進めています。

県としては、消費税率の引上げによる増収を活用した社会保障の充実・安定化に適切に対応す

るとともに、国の動向にも十分留意しながら、県民誰もが、どの地域に住んでいても、安心して暮らせるための施策の充実に努めます。

地域医療の確保については、「ドクターバンクかごしま」における医師募集活動や医師修学資金の貸与、医師の勤務環境の改善を図るほか、臨床研修医や勤務医の県内定着に向けた研修体制の充実に努めるなど、総合的な医師確保対策を推進します。

また、奄美地域における救急医療体制の充実に努めるため、本年6月から、県立大島病院救命救急センターの運用を開始しました。

今後とも、安心・安全な医療が確保されるよう、地域医療の充実に努めます。

「心豊かで活力ある長寿社会」を目指し、高齢者の方々が、できる限り住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らしていけるよう、在宅医療を担う人材の育成や医療・福祉・介護の多職種連携の取組を進めるとともに、「かごしまおごじよ委員会」の提言も踏まえ、高齢者等の援護を必要とする人を地域全体で支えるネットワークづくりの促進を図ります。

また、現在、31市町村が導入している、高齢者の健康づくりや社会参加活動に応じて地域商品券等に交換できるポイント制度について、新たに高齢者等のグループ活動も対象に加えることとし、介護予防の取組が地域全体に広がっていくよう努めます。

子育て支援については、待機児童解消に向け、安心こども基金を活用した保育所の増改築などにより、平成26年度は約1,100人の定員増を図るなど、今後とも安心して子どもを生み育てられる環境づくりに努めます。

また、子ども・子育て支援新制度については、平成27年度からの本格施行に先行して小規模保育や長時間預かり保育の充実などに取り組むとともに、新制度へ円滑に移行できるよう、平成26年度中に「県子ども・子育て支援事業支援計画」を策定します。

障害児に対する支援については、障害児やその保護者が身近な地域で早期に継続した療育指導や支援を受けることができるよう、市町村等と連携して新たな地域療育支援体制の整備を進めます。

県としては、今後、これらの取組を進めることによって、地域での対応が困難とされるケースについて、県こども総合療育センターが中心となって高度で専門的な診断や支援を行うこととしており、同センターの機能が十分に発揮できるよう努めます。

また、障害のある人もない人も、一人ひとりの人格と個性が尊重され、社会を構成する対等な一員として安心して暮らすことのできる社会を実現するため、障害を理由とする差別の禁止や差別をなくすための施策などを規定した「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」を制定しました。

若者の自立支援については、かごしま子ども・若者総合相談センターにおいて、ニートやひきこもりなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの相談に対応するとともに、子ども・若者支援地域協議会の運営などにより、引き続き、行政やNPOなど関係機関・団体が一体となった総合的な若者自立支援策に積極的に取り組みます。

### 第三 安心・安全な社会の形成と県土づくり

近年、相次ぐ自然災害の発生や予期せぬ疾病の発生などが懸念される中、すべての県民が安心して暮らせる社会づくりは県政の重要なテーマです。

自然災害を未然に防止するための河川改修や防災施設の整備については、引き続き重点的に取り組むとともに、計画に沿った寄洲の除去を進めるほか、土砂災害警戒区域などの指定や水位情報など各種防災情報の提供に努めます。

また、川内川の改修については、鶴田ダム再開発事業及び湧水町の阿波井堰改築の早期完成に向けた工事が進められています。

防災対策については、県民の防災意識の高揚を図るため、5月の県民防災週間に防災訓練や講演会などを開催したほか、自主防災組織の結成や活動の活性化、避難行動要支援者対策の促進を図ります。

桜島については、昨年の爆発回数が835回を記録するなど、依然として活発な活動状況にあり、引き続き、防災対策や降灰対策、土石流対策などに万全を期します。

本県の地域防災計画については、国の防災基本計画の修正を踏まえた対応や地震・津波の被害想定の見直しなどの検討を進めており、同計画の原子力災害対策編についても、国の原子力災害対策指針の改正や昨年10月の原子力総合防災訓練の結果を踏まえ、本年3月に必要な修正を行うとともに、関係市町と共催で避難計画等に関する住民説明会を実施しています。

県としては、関係市町と連携し、住民の方々に丁寧な説明を行うとともに、緊急時における放射線防護対策の強化や防護資機材の整備も進め、今後とも、総合的な原子力防災対策に取り組みます。

建築物の耐震化の促進については、昨年11月に施行された改正耐震改修促進法により、耐震診断の実施が義務付けられたホテル・旅館や店舗等の大規模な建築物に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成する制度を創設しました。

また、昨年10月に福岡県で発生した診療所の火災事故を踏まえ、医療施設における患者等の安全を確保するため、有床診療所などが行うスプリンクラー等の整備促進を図ります。

暴力団排除活動の推進については、平成22年4月に「暴力団排除活動の推進に関する条例」を制定し、これまで暴力団事務所の新たな進出はないところですが、県内における暴力団の活動を抑止するために、事業者による利益の供与等の禁止規定や、暴力団事務所を開設・運営した者に対する罰則規定を盛り込んだ条例改正を本年3月に行いました。

消費者トラブルが複雑・多様化し、高齢者が被害者となるケースが増加している状況を踏まえ、今後とも県及び市町村の消費生活相談体制の充実や誰にでも解りやすい消費者教育に努め、消費者トラブルの未然防止や早期解決を図ります。

#### **第四 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり**

地球温暖化は、その予想される影響の大きさや深刻さから見て、人類の将来に関わる最も重要な環境問題です。長期的視点に立って、引き続き温暖化対策を進め、ふるさと鹿児島のかげがえのない環境を守り育て、次世代に引き継いでいくための施策を展開します。

世界自然遺産の島・屋久島において、電気自動車の導入支援を行うなど、二酸化炭素の発生が

抑制された先進的な地域づくりを進めます。

また、昨年度、九州各県や九州経済連合会等と共同で創設した「九州版炭素マイレージ制度」も活用し、家庭や地域での二酸化炭素の排出削減の取組を促進します。

今後とも、「県地球温暖化対策推進条例」に基づき、県民、事業者、行政が一体となった地球温暖化対策を推進します。

再生可能エネルギーについては、国が整備する海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの本県候補地として、長島周辺と口之島・中之島周辺の海域を選定し、本年2月に国に対し応募しました。県としては、実証フィールド等の設置が見込まれる地域において、施設を導入した際の課題について解決方策等の検討を行う地域協議会を設置します。

また、国における「エネルギー基本計画」の見直しなどの動向を踏まえ、本年4月に「再生可能エネルギー導入ビジョン」を策定したところであり、今後とも、県民・事業者・市町村等と一体となって、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーの更なる普及拡大に努めます。

薩摩川内市川永野地区を整備地とする公共関与による「産業廃棄物管理型最終処分場」については、本年度中のオープンを目指し、覆蓋施設や浸出水処理施設、遮水工などの工事とともに開業に向けた体制づくりを進めています。

県としては、まだ賛同をいただいていない自治会も含め、地域住民の方々の理解を得られるよう努めながら、安全性の高い全国でもモデルとなるような施設の整備を進めます。

「奄美・琉球」の世界自然遺産の登録については、昨年12月の「奄美・琉球世界自然遺産候補地科学委員会」において、具体的な候補地として本県からは、奄美大島と徳之島が選定されました。

県としては、平成28年6月の登録を目指して、国や地元市町村などと連携し、登録後に予想される来島者の増加による自然環境への影響とそのために必要となる対策や自然遺産を観光資源として活かす方策について、検討を行います。

水俣病対策については、昨年4月の最高裁判所の判決を踏まえ、国は、認定審査における総合的検討の具体化を行っているところであり、県としては、その状況を見守るとともに、特別措置法に基づく救済申請について、対象者の速やかな確定に努めます。

九州電力川内原子力発電所1号機及び2号機については、現在、原子力規制委員会において、新規基準への適合性について、審査が行われています。

原子力発電所については、安全性の確保が大前提であり、再稼動に当たって、まずは国が、安全性を十分に保証するとともに、公開の場で住民の方々に十分な説明を行い、理解を得ていく必要があります。県としては、審査終了後に、薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、日置市及びさつま町において審査結果などに関する住民説明会を開催します。

## 第五 新時代に対応した戦略的な産業おこし

食の安心・安全に対する関心の高まりや国の制度改革など、食を巡る環境が大きく変化する中で、我が国有数の食料供給県である本県としては、国民に安心・安全で良質な食を供給し、地域経済・雇用を支える足腰の強い農林水産業の育成を図り、「安心・安全・新食料供給基地」の実

現を目指します。

農業については、国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく、経営所得安定対策など米政策の見直しや日本型直接支払制度の創設、農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化などの新たな農業政策に的確に対応するとともに、本県の地理的優位性を生かしながら、経済発展を続けるアジア地域を視野に入れた戦略性の高い農業の展開が求められており、安心・安全な食の供給を第一としつつ、生産・加工・流通・消費に至る一体的な施策の展開を図ります。

大隅農業・加工技術研究プロジェクトについては、一次加工等による高付加価値型農業の展開を図るため、農産物の加工技術拠点施設を農業開発総合センター大隅支場敷地内に設置することとしており、平成26年度中の完成を目指し、建築・設備工事や加工機器の導入などを進めます。

国際的な経済連携である環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉については、関税や知的財産などの分野を含め、未だ最終的な合意の姿が見えていないところであり、予断を許さない状況ですが、TPPは、本県の基幹産業である農林水産業などに大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、引き続き、最大の関心を持って国会における議論や交渉の状況など国の動向を十分注視していきます。

担い手づくりについては、市町村など関係機関・団体と連携し、国の「人・農地プラン」の施策などの活用も図りながら、新規就農者の確保・育成や担い手の経営改善支援、集落営農の推進など地域の多様な農業者が参画する地域営農の仕組みづくりに取り組むとともに、企業等の農業参入を促進します。

また、担い手への農地の集積については、新たに設置された農地中間管理機構を活用し、担い手に農地をまとまった形で集積する取組を積極的に推進します。

農業農村整備については、引き続き、大隅地域や奄美地域における大規模畑地かんがい事業などの農業生産基盤の整備を進め、事業の早期完成と効果の早期発現を目指すとともに、農村地域の防災・減災対策や土地改良施設の長寿命化対策などにも取り組みます。

経営所得安定対策など米政策の見直しについては、需要に応じた米の生産を進めるとともに、水田を最大限に活用した生産性の高い農業の実現を基本として、飼料用米や焼酎麴用米など加工用米への支援等が拡充されたところであり、これらの施策を積極的に推進し、稲作農家等の経営安定と本県の特色を生かした水田農業の確立に努めます。

かごしまブランドの確立については、農畜産物の生産・流通を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、消費者の高い信頼を得られる産地づくりを推進するとともに、「かごしま」を前面に打ち出した販売促進活動を展開し、県産農畜産物の認知度向上・イメージアップを図ります。

また、農林漁業者と食品関連事業者とのマッチングの支援や、農林漁業者による地域資源を活用した新商品の開発、販路拡大への取組など6次産業化に向けた取組を推進し、所得向上と雇用の確保などを図ります。

「かごしま黒豚」については、平成27年度中の完成を目指し、造成を進めている第四系統豚の適正な飼養管理を行うため、維持・増殖施設を整備します。

家畜防疫対策については、東アジアを中心として口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が続発しており、依然として国内への侵入リスクが高い状況にあることから、各農場にお

ける飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図るとともに、万一発生した際の迅速な初動防疫体制を強化するための防疫演習の実施など、引き続き、家畜防疫対策に万全を期します。

また、県内において、昨年12月以降、発生している豚流行性下痢については、養豚農家はもとより、関連業界に対しても防疫対策を徹底するなど、終息に向けた蔓延防止に努めています。

林業の振興については、担い手となる人材の育成とともに森林施業の集約化や高性能林業機械の導入、路網の整備などの取組を一体的に進めることにより、県産材の安定供給を図ります。

また、市場のニーズに応じた新たな住宅資材を供給するための木材加工施設等の整備支援や公共施設等の木造・木質化に取り組むとともに、東アジアへの木材輸出や木質バイオマスの利用を促進するなど、県産材の利用拡大に努めます。

水産業の振興については、持続的・安定的な漁業生産の実現に向け、漁港の整備や魚礁の設置、藻場の造成を行うとともに、厳しい漁業者等の経営状況を踏まえ、販路開拓や消費拡大、直売所の整備の促進を図るほか、漁業者グループ等が行う省エネ・省力化や新商品の開発、イベント販売や水産物のPRなど各地域の特徴を活かした活動を支援します。

昨年度のシラスウナギの漁獲量は、一昨年よりも増加しましたが、引き続き内水面漁協や養鰻業者、採捕業者等と連携して、ウナギ資源の保護・増殖対策に取り組みます。

本県の工業製品出荷額の約5割を占める食品関連産業は、本県産業振興の重点業種であり、今後、一層の振興を図り、雇用の創出・拡大を実現していくことが必要です。

このため、県としては、平成26年度から3年間、新たに県内食品関連企業が行う商品開発や新市場開拓、食品衛生管理等の認証取得などの高付加価値化の取組を支援するとともに、経営者向けセミナーの開催や専門家派遣による経営力の強化、食品関連産業への求職者を対象にした就業体験や就職面談会の実施などによる人材の確保、県中小企業融資制度による資金調達の円滑化などに集中的に取り組めます。

製造業の振興については、今後とも、本県の特性を生かした食品関連産業や今後の成長が見込まれる環境・新エネルギー産業など次世代の基幹産業を担う企業の誘致に取り組むとともに、本県に進出している企業が行う設備の増強を支援します。また、新たに、各産業の生産動向や課題等について、具体的な調査・分析を行い、今後の産業振興に係る支援策に反映するとともに、引き続き、農商工等連携など地域資源を生かした新産業育成などにも積極的に取り組めます。

中小企業の振興については、「中小企業の振興に関するかごしま県民条例」に掲げた基本方針等も踏まえ、引き続き創業や新分野への進出、規模拡大を目指す中小製造業者が行う経営計画の策定、研究開発、設備投資等に対する一貫した支援を行うほか、将来の県内中小企業の事業活動を担うべき人材の育成を図るため、各分野の若手経営者等を対象に、経営哲学や先端事例を学び、商品開発や販路開拓、異業種交流などを行う「かごしま産業おこし郷中塾」を開催します。

また、中小企業者への金融支援については、引き続き関係機関と連携して、中小企業者の経営改善、事業再生等の支援を促進するとともに、平成26年度の中小企業融資制度についても350億円の融資枠を確保し、女性や青年による創業や県内中小企業者の事業拡大などの取組を促進します。

観光は、農林水産業と並ぶ本県の基幹産業であり、その振興に引き続き取り組めます。



本県観光の振興に当たっては、国内外からの観光客の誘致を図るとともに、県内での滞在日数を増やし、本県の交流人口の拡大を図っていくことが必要です。

このため、首都圏において、平成30年の明治維新150周年を見据えたカウントダウンシンポジウムを本年1月に開催したほか、東京に存在する薩摩ゆかりの地を訪ねるツアーや本県のPRキャラクター「ぐりぶー」と「さくら」を活用したテレビドラマの制作・放映を行ったところであり、今後ともテーマ性、話題性のある戦略的な情報発信に積極的に取り組みます。

また、県内各地への周遊性・回遊性を高めるため、引き続き、佐多岬などの観光拠点や広域観光ルートを整備を進めるとともに、多様化する観光客のニーズに対応した着地型観光に取り組み、本県の有する多彩な観光資源を生かした魅力ある観光地づくりを推進します。

海外観光客の誘致については、鹿児島からの直行便が就航している国や地域を中心とした本県のPRやセールス、海外クルーズ船の誘致促進など、国のビジット・ジャパン事業等と連携した取組を進めるとともに、外国語表示の充実や外国語ガイドの育成など受入体制の充実を図るなど、アジアを中心とした海外からの誘客促進に積極的に取り組みます。

「鹿児島黒牛」や「かごしま黒豚」、ブリ、カンパチなどをはじめとする県産品の販路拡大については、首都圏、関西、中部、九州地区の大手百貨店等において「観光物産展」や「鹿児島フェア」を開催したほか、「web物産展」も開設したところであり、引き続き県産品の認知度向上に資する効果的なPRに取り組みます。

貿易の振興については、アジア等への輸出拡大を目指し、シンガポール、香港などのレストランシェフやバイヤーを鹿児島に招へいし、産地視察や商談会を実施したほか、バンコクにおいては現地輸入業者への訪問セールスを実施し、本県の優れた食品の紹介と販売促進を図りました。

今後とも、海外事務所を活用したアジア市場の情報収集や県産品のPR、販路開拓に努めるとともに、香港・シンガポール等における商談会やフェアを開催するなど、安心・安全で高品質な本県産品の輸出拡大に取り組みます。

国際交流の促進については、本年1月に「第17回鹿児島・シンガポール交流会議」を鹿児島で開催し、今後の交流・協力の促進に向けた協議を行ったところであり、平成26年度は、直行便の再開により更なる交流促進が期待される香港との交流会議や、江蘇省との交流協議会を開催するほか、中国との経済交流等を通じた本県の人材育成や人的ネットワークの構築を図るなど、アジア諸国との交流拡大に向けた事業を実施します。

## **第六 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり**

県内の雇用情勢については、昨年12月末現在における今春の新規学卒者の就職内定率が、高校、短大、大学とも前年同月を上回ったところですが、昨年12月の有効求人倍率は0.68倍と、全国平均の1.03倍に比べ依然として低い水準になっています。

県としては、国の交付金に基づき設置した基金などの活用により、積極的に雇用機会の創出に取り組んでいるところであり、平成26年度においても、この基金により約1,200人の新規雇用を見込んでいます。

職業訓練については、民間の教育訓練機関へ委託する訓練科目や定員の拡充を図るとともに、

雇用保険の受給資格がない離職者の方々などに対しては、県独自の訓練助成金を支給しています。

また、新規学卒者の就職を支援するため、企業見学会や各種就職面談会を開催するほか、「かごまおごじょ委員会」において提言のあった子育て等を理由に就労を中断している女性の再就職を支援するための研修や、企業の撤退や規模縮小等により離職を余儀なくされた求職者などに対する就職面談会などを実施します。

今後とも、関係機関と連携を密にしながら、新規学卒者などの県内企業への就職促進や求職者への再就職支援などに取り組み、雇用の安定・確保に努めます。

## **第七 快適で活力ある生活空間の形成**

地域間競争が激化する中で、本県の地理的優位性を最大限に生かし、「アジア・ゲートウェイ」としての機能を高めるため、陸・海・空の広域的な交流ネットワーク基盤を整備し、人・物・情報が活発に行き交い、交流する県土を形成します。

平成26年度当初予算における投資的経費は、公共事業費について前年度を上回る額を確保することなどにより、平成25年度当初予算比で1.4パーセント増の1,620億円を計上しています。また、これに平成25年度3月補正予算における経済・雇用対策分を合わせると、11.4パーセント増の1,779億円の予算を確保しました。

高規格幹線道路については、東九州自動車道の曾於弥五郎インターから鹿屋串良間及び、南九州西回り自動車道の薩摩川内都インターから薩摩川内高江インター間、鶴川内から阿久根北間において、平成26年度中の供用に向け整備が進められています。

また、南九州西回り自動車道の川内から阿久根間については、早期の事業化が図られるよう、都市計画や環境影響評価の手続を迅速に進めます。

地域高規格道路については、都城志布志道路や南薩縦貫道などの整備推進に努めており、特に東九州自動車道と接続する大隅縦貫道の串良鹿屋道路については、平成26年度中の同自動車道との同時供用に向け、整備を進めます。

今後とも、国の補正予算の活用も図りながら、高規格幹線道路や地域高規格道路の早期供用に向け国と一体となって、整備に努めます。

鹿児島港新港区については、耐震強化岸壁や奄美・沖縄フェリーターミナル等の供用を本年3月から開始し、奄美・沖縄航路の拠点として、さらに大きな役割を担っています。

残るフェリー岸壁や貨物上屋等についても、早期供用に向け着実な整備に努めます。

また、鹿児島市域を南北に結ぶ道路については、鴨池港区から中央港区の臨港道路の計画調査を進めるなど、具体的な検討を行います。

県営住宅については、ガーデンヒルズ松陽台において、子育てや周辺環境に配慮した、デザイン性にも優れた住宅の新築工事に着手するとともに、多くの子育て世帯が利用できるように定期借家制度を創設しました。

平成16年3月の開業から10年目を迎えた肥薩おれんじ鉄道については、昨年3月に運行を開始した観光列車「おれんじ食堂」が好調であることや、阿久根駅の改修によりにぎわいと交流の場を創出するなど、運賃収入の向上を図る新たな取組を積極的に行っています。

県としては、肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、県、沿線自治体のみならず、鹿児島県全体で支援する新たな方策を構築すべく、現在取り組んでいるところです。

引き続き、熊本県や沿線自治体と連携して同鉄道の更なる利用促進に向けた取組を進めます。

鹿児島空港の国際化促進については、経済団体等と一体となった働きかけなどにより、鹿児島―香港線が、本年3月から週2便体制で再開されました。

香港は、本県と中国やアジアとの交流をさらに促進していくための拠点であり、県としても同路線を活用した経済、文化、青少年など多方面にわたる交流や観光客の誘致、県産品の輸出促進等に努めます。

また、上海線については、本年3月に取りまとめた需要拡大に向けた総合的方針に基づいた施策を着実に推進するとともに、ソウル線、台北線、そして再開された香港線の利用促進と合わせて、引き続き、鹿児島空港における国際定期路線の充実に取り組めます。

スーパーアリーナ構想については、本県の将来の発展の方向や地域の活性化などを念頭に置きつつ、施設の必要性や規模、機能などその在り方や整備のスケジュール等について、十分な検討を行い、今後の進め方については、着実かつ丁寧に検討します。

## 第八 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

農山漁村は、農林水産物の生産現場であるだけでなく、県民に安らぎの空間を提供するとともに、国土保全や水源涵養、景観形成など多面的機能を有しています。

これらの多面的機能を維持・発揮するため、この度、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する日本型直接支払制度が創設されたところであり、本県においても、本制度の円滑な推進が図られるよう、関係機関・団体と連携しながら取り組めます。

鳥獣による農作物被害の防止・軽減対策については、引き続き、市町村とも連携を図りながら、地域の実情に沿ったハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を進めるとともに、効果的な捕獲手法の開発などに取り組めます。

奄美群島の振興については、「奄美群島振興開発特別措置法」の改正法が本年3月末に成立しました。この改正法には、法律期限の5年間の延長に加え、定住促進に係る支援措置の充実や、県がこれまで強く要望してきた農林水産物の輸送コスト支援や航路航空路の運賃低減など、奄美群島の条件不利性を改善する事業等に活用できる「奄美群島振興交付金」の創設などが、盛り込まれました。

国の平成26年度予算においては、ソフト面を中心に、地域の裁量に基づく施策を支援するため、同交付金に21億300万円が計上されており、今後、地域の自立的発展に向けた取組が一層進むことが期待されています。

県としては、本年5月に新たな奄美群島振興開発計画を策定したところであり、群島の自立的発展に向け、各種の事業を積極的に進めます。

離島の振興については、昨年度、策定した県離島振興計画に基づき、国の離島振興事業や特定離島ふるさとおこし推進事業などを活用しながら、各般の施策を着実に実施します。

## 第九 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

行政だけでなく、地域の自治会、ボランティア、NPO、企業など多様な主体が地域づくりの担い手となり、それぞれが連携・協力して、地域社会を支え合う仕組みを構築する「共生・協働の地域社会づくり」は、時代の大きな転換期にあって、県政の最も基本的な課題の一つです。

このため、県民への共生・協働の理念の普及のほか、NPOなどから企画提案のあった地域課題解決に向けた事業の協働実施、相談会やセミナー開催によるNPOの活動促進と運営基盤の強化、地域リーダーの養成などに取り組んでいます。

これらの取組により、県内のNPO法人数は1月末で835法人に増加し、地域コミュニティ組織との協働による地域づくりが活性化するとともに、市町村においては、地域コミュニティの再編・構築の機運が高まるなど、その成果は確実に広がりを見せてきています。

今後とも、市町村と十分に連携し、地域コミュニティの活動の活性化を支援するほか、多様な主体の連携・協力による地域づくりの取組を促進するなど、共生・協働による温もりのある地域社会づくりの一層の推進に努めます。

青少年の健全育成については、ふるさとを愛する心の醸成などを目的とした「郷土に学び・育む青少年運動」を県民一体となって推進しており、その実践事業として、本県の教育的風土や伝統を活かして、子どもたちが思いやりの心や自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」の県内全域での展開を図るとともに、引き続き、「かごしま子どもリーダー塾」や「新かごしま子ども塾」を実施し、知性と豊かな心を兼ね備えた国際人として通用する人材の育成に努めます。

また、次代の鹿児島県の産業・経済界をリードする国際的な人材の育成に資するため、今後の経済発展が期待される環黄海経済圏のソウル、上海、台北に本県の青少年を派遣する「環黄海青少年派遣事業」などを実施することとしており、引き続き、国内外の青少年と本県青少年の交流促進事業に取り組めます。

## 第十 教育の再生と文化・スポーツの振興

教育は、将来の社会を担う人材を育成するという、国、地方を通じて取り組むべき最も重要なテーマです。

鹿児島県の良き伝統や歴史、風土など優れた特性を活かしながら、知・徳・体の調和のとれた教育を推進し、将来の我が国や鹿児島を担う人材の育成に努めます。

本県の実情に応じた教育の総合的かつ計画的な推進を図るための新たな「県教育振興基本計画」が、本年2月に決定されたところです。この計画には、平成26年度からの5年間に取り組む施策等が示されており、この計画を基に心豊かでたくましい人材の育成を図ります。

高等学校の授業料については、教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、平成26年度の入学生から無償化制度を見直し、新たに所得制限の導入を図るとともに、所得に応じた奨学のための給付金が支給されることとなっており、県としては、円滑に新制度の運用が図られるよう努めます。

本県の県立学校において、初の併設型中高一貫教育校となる楠隼中学校・高等学校については、平成27年4月の開校に向け、寄宿舎等の施設整備などを行います。

また、同じく平成27年4月に旧鹿児島盲学校敷地に移転開校する予定の鹿児島聾学校についても、施設整備などを着実に進めます。

いじめの防止等の対策については、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」や本年3月に策定した「鹿児島県いじめ防止基本方針」に基づき、相談体制の整備を図るほか、いじめの実態調査などを行います。

児童生徒の学力向上については、近年の学力の状況や傾向等を踏まえた本県独自の新たな学力向上指針を策定するとともに、教職員が、その都度、児童生徒の授業の理解状況を確認することのできるシステムを整備し、未来を拓く確かな学力の養成に努めます。

郷土教育の推進については、本県独自の読み物教材「不屈の心」等を活用し、児童生徒が郷土鹿児島に誇りを持ち、本県の文化、歴史、伝統などについて理解を深められるよう、引き続き努めます。

私立学校については、公立学校とともに本県の学校教育の一翼を担っていることから、教育条件の維持向上、学校経営の健全性を高めるための助成を行うなど、引き続き、魅力ある私立学校づくりのための支援を行います。

平成32年に開催予定の国民体育大会については、引き続き会場地市町村の選定を進めるとともに、県準備委員会に、広報・県民運動や式典、輸送・交通等に関する専門委員会を新たに設置するなど、開催に向けた準備を着実に推進します。

また、競技力向上については、天皇杯・皇后杯の獲得を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化及び成年選手の育成・強化、指導者の養成・確保等を計画的に推進します。

今季から鹿児島ユナイテッドFCがJFLに昇格しました。県としては、県内や全国各地で行われる試合等を通して、本県のPRとともに県民がスポーツに親しむ機会の創出が図られるよう、経済界等とも連携しながら、新たな支援を行います。

文化芸術の振興については、霧島アートの森などにおいて、著名なアーティストの現代アートや地域資源を活かしたメディアアート作品の展示等を行う「かごしまアートフェスタ2014」を実施するなど、県民が身近に芸術に触れ親しめる機会を提供するよう努めます。

また、文化芸術団体等が、日頃の活動の成果を発表する「県民文化フェスタ」に対する支援や、県内外の一流の芸術家を招へいして行う公演・体験活動等への助成を通じ、主体的で多様な文化芸術活動の促進と地域活性化を図ります。

霧島国際音楽祭については、地元を支えられたアジアを代表する国際性に富んだ音楽祭として、高い評価を受けていますが、平成26年度は、初の海外公演となる台湾での演奏会を行うこととし、充実・発展するよう努めます。

「第30回国民文化祭・かごしま2015」については、事業別の実施計画の策定や各都道府県からの出演団体や作品の募集を行うとともに、広報活動の更なる充実・強化に努め、開催に向けた一層の気運の醸成を図ります。

今後とも、市町村や関係団体等と連携を図りながら、おもてなしの心にあふれた鹿児島ならではの県民総参加による国民文化祭を目指し、着実に準備を進めます。

平成30年に明治維新150周年の節目を迎えることから、明治維新と当時の郷土の人々との関わ

りについて、専門家の意見も踏まえながら、調査、考証を行い、明治維新の意義を改めて考える契機とします。

「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」については、政府において、本年1月の閣議了解を経て、推薦書の正式版がユネスコに提出されました。

今後とも、国や関係自治体等とより一層緊密な連携を図りながら、ユネスコの諮問機関である国際記念物遺跡会議（イコモス）による、審査への適切な対応を行うとともに、登録に向けた気運醸成を図るなど、平成27年度の世界文化遺産登録を目指して、全力で取り組みます。

# 1 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

◇ オープンな県政運営を行うとともに、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、行財政運営戦略を踏まえた持続可能な行財政構造の構築に向けた改革に取り組みます。

## (1) 職員数の縮減

簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用等により、一般行政部門の職員数（平成25年4月1日現在 5,117人）について、引き続き縮減を図ります。

（※平成26年4月1日の最終的な縮減数は、退職・採用の状況により確定）

平成26年4月1日見込

➢組織機構改革方針 [H17.12策定] 縮減目標：概ね10年で1,000人以上 ⇒ H26縮減見込：1,198人程度  
※縮減目標については、既にH23.4に4年前倒しで達成

## (2) 地域振興推進事業 970,000千円

地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として、それぞれの地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組みます。

一般枠

- ソフト事業 70,000千円
- ハード事業 700,000千円

+

特別枠

- 200,000千円  
(ハード及びソフト)



種子島マングローブパーク整備事業

## (3) 権限移譲の推進 182,490千円

市町村に対し、権限移譲プログラム等に基づき地域の実情・ニーズにあった権限の移譲を推進します。

平成26年4月から移譲する主な事務

- 旅券法に基づく「一般旅券（パスポート）の発給申請の受理・交付等」の事務
- 特定非営利活動促進法に基づく「NPO法人の設立認証等」の事務

## (4) ④「かごっまおごじょ委員会」フォローアップ事業 3,303千円

平成25年度に「かごっまおごじょ委員会」から、県に対してなされた提言の内容について、県民への周知を図ります。

なお、観光や教育、雇用等の分野で、提言を踏まえた事業を行います。

## (5) ④ 今後の公共施設等のあり方検討事業 2,971千円

「今後の公共施設等のあり方研究会（仮称）」を設置し、本県の将来の発展を見据え、産業構造等を踏まえた公共施設の機能性や地域間のバランスなど、公共施設等のあり方について、中長期的視点に立って幅広く総合的に検討を行います。

## (6) 歳入確保に向けた取組

### ① 県税徴収対策の推進

コンビニ納付や口座振替等の利用促進、テレビ・ラジオ等の広報媒体の活用などによる納期内納付の促進、個人住民税に係る特別徴収の全県一斉指定に向けた取組の強化など、税収の確保に努めます。

### ② 県有財産の有効活用

民間ノウハウの活用や広報の充実等により、未利用地の売却など県有財産の有効活用に引き続き積極的に取り組みます。



## 2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

医療・福祉

◇ 高齢者の社会参加の推進や要援護高齢者の支援，障害者が自立し，社会参加しやすい環境づくりなど，生涯を通じて安心して暮らせる社会をつくります。

### (1) ⑨ 高齢者元気度アップ地域活性化事業

234,711千円

高齢者の健康づくりや地域貢献活動に対し，地域商品券等に交換できるポイントを付与し，高齢者の介護予防への取組を促進します。また，新たに地域の高齢者等の団体もポイント付与の対象とし，地域全体の活性化を図ります。

○ポイント付与対象者の拡充  
「高齢者個人」のみ  
→「高齢者を主体とする団体」を追加

### (2) ⑨ 地域見守りネットワーク支援事業

6,897千円

高齢者等の援護を必要とする人を地域全体で支えるネットワークづくりを促進するため，地域住民が主体となった見守りグループの組織化を支援します。

### (3) 認知症対策連携・体制整備事業

26,270千円

認知症の早期診断と早期対応の充実・強化を図るため，認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターの設置を推進します。

### (4) ⑨ 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業

8,071千円

「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例（仮称）」に基づき，障害を理由とする差別の解消を推進するため，相談員の設置や紛争解決体制の整備を行うとともに，県民・事業者への普及・啓発を図ります。

### (5) ⑨ 地域こども療育支援体制整備促進事業

10,640千円

発達障害が疑われる子どもとその保護者が，身近な地域で早期に継続した療育指導や支援を受けられるよう，地域における療育支援の中核的な役割を担う児童発達支援センターの設置に向けた支援などを行います。



### (6) こども総合療育センター運営事業

99,455千円

こども総合療育センターにおいて障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行います。



難病に関する巡回医療相談

### (7) 難病相談・支援センター事業

15,101千円

難病患者の安定した療養生活の確保と生活の質の向上を図るため，患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行います。



◇ 少子社会に対応し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、結婚、妊娠、出産、子育てへの支援の充実に取り組みます。また、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進します。

**(1) 多子世帯保育料等軽減事業 149,214千円**

認可保育所・私立幼稚園に入所（就園）する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担を軽減します。

**(2) 安心こども基金総合対策事業 4,064,006千円**

安心して子どもを育てることができるよう、保育所や認定こども園の計画的な整備を促進するとともに、保育士の研修等を実施し、保育の質の向上を図ります。

▶ 保育所の新設・改築等  
▶ 多様なニーズに対応するため、保育士を対象とした研修等を実施

**(3) ③ 保育緊急確保事業 806,195千円**

平成27年度から施行される子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、新制度に基づく小規模保育等の事業について、平成26年度から先行的に実施する市町村に対する支援を行います。

**(4) ③ 地域少子化対策強化事業 64,000千円**

少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を行います。

**(5) 保育対策等促進事業 893,328千円**

延長保育、休日保育、病児・病後児保育等を実施し、安心して子育てができる環境を整備します。

**(6) 不妊治療費助成事業 186,872千円**

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受診する夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療に要する医療費の一部を助成します。



**(7) 離島地域不妊治療支援事業 8,427千円**

特定不妊治療の指定医療機関のない離島地域の不妊治療受診者の経済的な負担を軽減するため、通院に要する交通・宿泊費用の一部を助成します。

▶ 対象地域…特定不妊治療の指定医療機関のない県内離島  
▶ 対象者…県から特定不妊治療費の助成を受ける夫婦  
▶ 助成回数…一連の治療につき、交通費9回、宿泊費15泊を上限

**(8) 男女共同参画社会促進事業 2,953千円**

男女共同参画社会の形成を促進するため、県民に対する男女共同参画に関する意識啓発や、男女共同参画社会の実現に向けて各分野で実践的に活動する人材の育成に取り組めます。

◇ 医療従事者の安定的な確保、救急医療・在宅医療の提供体制の整備、疾病予防の推進など、安心・安全な医療の提供体制を整備します。

**(1) ドクターヘリ運航事業 217,486千円**



救急医療体制の充実・強化を図るため、医師が速やかに救急現場等に出動して傷病者に対して必要な治療を行うとともに、医療機関に短時間で搬送するドクターヘリを運航します。

**(2) 救急患者搬送情報共有システム整備事業 13,115千円**

救急搬送の迅速化を図るため、既存の救急医療情報システムを強化し、救急隊がタブレット端末を活用して病院への搬送情報を更新できるシステムを構築します。

**(3) 緊急医師確保対策事業 246,982千円**

地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与や県外からのU・I・Jターンの促進、初期臨床研修医の確保などの対策を実施します。

<主な取組>

- 医師修学資金の貸与  
(地域枠107名、5・6年生枠5名)
- ドクターバンクの運営
- 女性医師復職支援
- 臨床研修医確保対策 など

**(4) 在宅医療提供体制推進事業 157,774千円**

地域における在宅医療の支援体制を構築するため、医療・福祉・介護従事者等の多職種連携の促進や、人材育成等の取組を支援します。

<主な取組>

- 多職種連携のための協議会等の開催
- 在宅医療に取り組む医師等に対する研修
- 拠点病院を核とした在宅医療連携体制モデルの構築(県内5地区で実施) など

**(5) がん医療地域連携推進事業 15,142千円**

がん患者が住み慣れた地域で安心して治療を受けられる環境の整備を図るため、鹿児島大学病院が行う地域におけるがん診療連携体制の構築に向けた取組を支援します。

**(6) ⑧ 県立大島病院救命救急センター運営費 441,797千円**

奄美地域における救急医療の充実・強化を図るため、本年6月から「県立大島病院救命救急センター」の運用を開始します。

<施設概要>

- 集中治療室(ICU 4床)を備えた10病床
- 研修医のための臨床研修センター
- 屋上ヘリポート



完成イメージ図

### 3 安心・安全な社会の形成と県土づくり

◇ 東日本大震災や奄美豪雨災害等を踏まえ、地域防災計画の見直しや原子力災害対策等の強化、通信体制の整備、自主防災組織の活性化などに取り組むとともに、災害に強い安心・安全な県土づくり・地域社会づくりを目指します。

#### (1) ① 防災アセスメント調査事業 8,151千円

東日本大震災等を踏まえ、石油コンビナート等防災計画を見直すため、災害想定に必要な防災アセスメント調査を行います。



#### (2) 原子力防災対策事業 282,039千円

防災活動に必要な資機材の整備、被ばく医療体制の充実、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の強化を図ります。

- ▶ 防災活動資機材の整備
  - ・防護服, 防護マスク, 個人線量計等の購入
- ▶ 原子力防災に関する知識の普及
  - ・広報パンフレット等の作成・配布
- ▶ 原子力防災訓練の実施

#### (3) ① 川内原子力発電所に係る住民説明会開催事業 12,000千円

川内原子力発電所1, 2号機の新規制基準の適合性に係る審査結果が出た際に、その内容を周辺住民をはじめとする県民の方々に理解していただくため、原子力規制委員会が県民に対して説明を行う機会の確保を図ります。

#### (4) 医療施設耐震化整備事業 1,602,097千円

大規模地震発生時における医療提供体制を確保するため、第二次救急医療機関等の耐震化整備を支援します。

#### (5) ① 医療施設防災対策事業 826,659千円

医療施設における患者の安全確保を図るため、病院・有床診療所が行うスプリンクラー設置に要する費用を助成します。

- ▶ 対象施設  
病院: 延べ面積3,000㎡未満  
診療所: " 6,000㎡未満



地域での防災活動

#### (6) 地域防災力パワーアップ応援事業 1,950千円

自主防災組織の組織率の向上や活動の活性化を図るため、県地域防災推進員を活用した講習・訓練等を実施して、地域の防災意識の高揚等に取り組めます。



### (3 安心・安全な社会の形成と県土づくり〈2〉)



完成イメージ図

#### (7) マリンポートかごしま内ヘリポート整備事業 149,491千円

県消防・防災ヘリコプター等が災害対応時や救急搬送時に離着陸するヘリポートをマリンポートかごしま内に整備します。

#### (8) 耐震化の促進

##### ① 教育施設等の耐震診断の促進

15,961千円

安心・安全な教育・保育環境の整備に向けて、私立中学・高等学校，私立幼稚園，私立保育所における耐震診断費用の一部を助成します。



##### ② 新 建築物耐震化促進事業

38,833千円

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため，法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震診断費用の一部を助成します。

▶対象建築物

・昭和56年以前に建築された，3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館，百貨店，店舗 など

#### (9) 火山砂防事業 1,765,970千円

火山地域の荒廃溪流において，土砂流出による災害から人家，耕地等を守るため，砂防堰堤・護岸工等の整備を行います。

▶対象地区 霧島市霧島川など26か所



#### (10) 寄洲除去計画に基づく寄洲の除去 1,112,800千円

河川の氾濫を未然に防止するため，平成24年度に策定した寄洲除去計画に基づく寄洲の除去を行います。

▶H26寄洲除去予定量 約45万㎡ (H24~27の寄洲除去予定量合計 約141万㎡)

### (3 安心・安全な社会の形成と県土づくり〈3〉)

◇ 子どもから高齢者まで、すべての県民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、地域の防犯力の向上や暴力団排除などに取り組みます。

#### (1) 高齢者の交通安全対策 19,293千円

高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教育の実施など、高齢者への交通安全の指導、広報啓発活動を推進します。

- 高齢者交通安全対策事業
  - ・ 運転適性診断車による交通安全教育の実施
  - ・ 夜光反射材着用の促進活動の展開
  - ・ 夜間におけるシルバーナイトスクールの開催 等
- 高齢歩行者事故防止講習会事業
  - ・ 参加体験型の交通安全教室の開催



#### (2) ⑨ 鹿児島西警察署整備事業 90,058千円

老朽化・狭隘化の著しい鹿児島西警察署庁舎について、来庁者の利便性の向上や犯罪・交通事故等へのより迅速な対応を図るため、現地に新庁舎を整備することとし、まず、基本・実施設計等を行います。

#### (3) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業 13,718千円



安全で安心な学校を確立するため、地域ぐるみで学校の安全に取り組む体制を整備します。

- スクールガード・リーダーを配置する市町村への助成
- スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

#### (4) 自主防犯活動推進事業 19,520千円

地域の防犯力の向上を図るため、地域住民に防犯情報を提供するとともに、防犯ボランティア団体等への活動支援を推進します。



#### (5) 暴力団等組織犯罪対策事業 11,464千円

安全で平穏な県民生活の実現に向け、暴力団事務所の開設防止や暴力団排除活動の推進に係る広報、啓発活動等を実施するとともに、組織犯罪対策を強力に推進します。

### (3 安心・安全な社会の形成と県土づくり〈4〉)

◇ 県民の方々が安心して日常生活を送れるよう、消費者への情報提供や相談窓口の機能強化、感染症対策の推進、食の安心・安全の確保などに取り組みます。

#### (1) 消費者行政活性化事業 88,191千円

消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の充実・強化を図るため、弁護士などの専門家による市町村消費生活相談員を対象とした研修会を開催するほか、高齢者・若年者向けの啓発広報を行います。

- 市町村消費生活相談員等研修
- 市町村消費生活相談員等に対する弁護士相談
- 高齢者・若年者向け啓発用テレビCMの放映 等



#### (2) ⑨ 風しん検査事業 17,224千円

昨年、本県をはじめ全国的に風しんが流行したことを踏まえ、妊娠を希望する女性等を対象とした無料の抗体検査を実施し、風しんの感染予防とまん延防止を図ります。

#### (3) 感染症医療対策事業 22,362千円

感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症指定医療機関の運営費の一部を助成します。

#### (4) 水俣病対策事業 4,311,817千円

水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置を引き続き円滑に実施し、水俣病被害者に対する医療費助成等を行います。

#### (5) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業 6,640千円



食の安心・安全推進条例に基づき、県民の健康の保護、食品等に対する県民の信頼確保及び安全な食品等の生産・供給に関する施策を展開し、安心・安全な食の鹿児島づくりを推進します。



◇ 環境先進県として、世界自然遺産の屋久島を「CO2フリーの島」とする試みや再生可能エネルギーの導入促進などに取り組むとともに、循環型社会の形成や鹿児島県の豊かな自然環境を生かした取組を推進します。

**(1) 新 かごしまグリーンプロジェクト検討事業 6,300千円**

未利用県有地に再生可能エネルギーを導入し、その収入を財源に再生可能エネルギー関連施策を展開する「かごしまグリーンプロジェクト」の成立可能性について検討を行います。

**(2) 新 海洋再生可能エネルギー地域導入モデル検討事業 2,895千円**

国の実証フィールド等の設置が見込まれる地域において、施設を導入した際の課題の解決方策等を検討する地域協議会を設置します。

**(3) かごしま低炭素社会モデル創造事業 30,164千円**



屋久島で導入された電気自動車

屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行います。

- 屋久島CO2フリーの島づくりに関する研究会の開催
- 電気自動車導入に係る助成(補助台数:40台)
- 環境学習等の普及活動による住民主体の取組の促進

**(4) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業 30,800千円**

市町村や民間事業者が行う地域材を活用した木質バイオマス利用施設の整備に対して助成します。

**(5) かごしま木づかい推進事業 725,482千円**

県産材を利用した社会福祉施設や病院などの整備や内装の木質化などに対して助成します。

**(6) 環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業 7,217千円**

環境にやさしい県産材の利用拡大を図るため、かごしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動を支援します。

- 「かごしま緑の工務店」登録制度の運営
- 「かごしま緑の工務店」活動支援



**(7) エコパークかごしま(仮称)整備促進事業** **2,566,086千円**

公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場について、平成26年度中のオープンに向け、安全性の高い全国でもモデルとなるような施設の建設、地域への啓発活動、周辺地域の環境整備や地域振興等について支援を行います。

- ▶普及啓発活動推進事業
- ▶エコパークかごしま(仮称)整備費補助事業
- ▶エコパークかごしま(仮称)整備費貸付事業
- ▶環境整備公社業務支援事業
- ▶エコパークかごしま(仮称)周辺地域振興事業
  - ・関係自治会の活動支援等に要する経費の負担
- ▶エコパークかごしま(仮称)周辺地域環境整備事業
  - ・道路整備や河川改修 など

**(8) 森林をまもりそだてる整備事業(森林環境税関係事業)** **377,169千円**

地球温暖化防止など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るための間伐等の森林整備や、県産材の利用拡大を推進します。

- ▶里山林機能回復事業:雑木竹林や枯損木等の伐採整理等
- ▶森林環境整備事業等:間伐,作業道・集材路の整備,再造林促進等
- ▶木のあふれる街づくり事業:施設の木造化,内装木質化への助成等  
など



**(9) 新 鹿児島県レッドデータブック改訂事業** **5,500千円**

県内の絶滅のおそれのある野生動植物の現状を明らかにした「県レッドデータブック」(平成15年3月発行)の改訂に向けた検討を行います。

**(10) 新 甑島国定公園園化推進事業** **9,213千円**

優れた自然の風景地である甑島の国定公園指定に向けた手続きを推進するとともに、指定後の適正利用が図られるよう普及啓発を行います。



長目の浜

**(11) 奄美群島世界自然遺産登録推進事業** **15,347千円**



金作原原生林

奄美群島の平成28年度の世界自然遺産登録を目指し、環境保全や持続可能な利用など登録に必要な対応策の協議・検討を行います。

- ▶遺産区域の緩衝機能を強化するための照葉樹林の再生や管理方策などの検討
- ▶想定される観光利用の増大を踏まえた利用適正化の方策(利用調整,施設整備等)の検討  
など

**(12) 新 生物多様性保全対策事業** **5,813千円**

平成25年度に策定する「生物多様性鹿児島県戦略(仮称)」に基づき、生物の多様性の確保を図るため、具体的な対策等の検討に向けて県内に生息・生育する外来種をリストアップします。



- ◇ 大規模経営体の育成や生産性の高い産地の育成を推進し、「安心・安全・新食料供給基地かごしま」の形成を図るとともに、本県の優れた農林水産物のブランド化と輸出の促進を図ります。

**(1) 大隅農業・加工技術研究プロジェクト施設  
整備事業 2,610,119千円**

平成26年度中の完成に向けて、農業開発総合センター大隅支場敷地内に農産物の加工技術拠点施設を整備します。



完成イメージ図

**(2) 畑地帯総合農地整備事業 8,347,623千円**

畑作農業経営の体質強化のため、農業用排水施設、区画整理等の基盤整備を推進します。

**(3) ⑨ かごしま食と農の県民条例次期基本方針策定事業 2,240千円**

かごしま食と農の県民条例に基づき、平成17年度に策定した「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」に替わる次期基本方針を策定します。

**(4) ⑨ 農地集積推進事業 487,162千円**

担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業活動への支援等を行います。

- 農地中間管理機構事業
  - ・機構の整備及び活動支援
- 機構集積協力金交付事業
  - ・機構への貸付に伴う離農者等への支援
- 農地売買支援事業
  - ・農地の買い入れ、売り渡し業務の支援

**(5) 人・農地プラン推進支援事業 73,790千円**

地域の中心となる経営体等を定める「人・農地プラン」の継続的な話し合いに取り組む市町村を支援します。

**(6) ⑨ 農業経営法人化等緊急支援事業 8,300千円**

農業者等が法人経営を行う際に必要となる財務管理等に関する知識の習得、集落営農の組織化・法人化等の取組を支援します。

**(7) 青年就農給付金事業 1,104,584千円**

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（最長2年間）及び就農直後（最長5年間）の所得を確保する給付金を支給します。

**(8) ⑨ 多面的機能支払交付金 574,037千円**

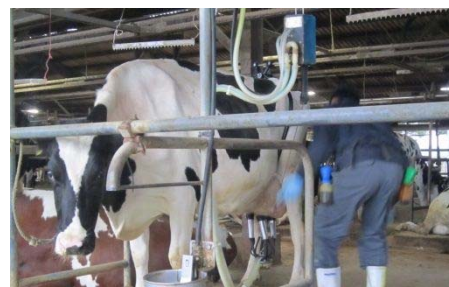
農業者等が行う農地の維持や集落機能の強化、排水路等の長寿命化等の活動を支援する交付金を交付します。

**(9) ⑨ 「かごしま黒豚」第4系統豚施設整備事業 127,403千円**

平成27年度に完成する「かごしま黒豚」第4系統豚の適正な飼養・管理を行うための施設を整備します。

**(10) ⑩ 酪農ヘルパー利用支援事業 5,387千円**

酪農ヘルパー制度の安定的な運営のため、酪農家への支援を行います。



**(11) ⑪ 農山漁村6次産業化推進事業 136,315千円**

農業者等が自ら生産・加工・販売に取り組む6次産業化を推進するため、個別相談等を行うサポートセンターの運営や、事業者が行う6次産業化の取組を支援します。

**(12) ⑫ かごしまの食輸出拡大事業 12,044千円**

香港、台湾等の量販店等における「鹿児島フェア」の開催や海外バイヤーの招へいによる産地PR・商談会等を実施するとともに、海外の販路拡大に取り組む農業法人等の取組を支援します。



香港におけるPR風景

**(13) ⑬ 県産畜産物販路拡大対策事業 9,007千円**

香港、シンガポール、東京などの大消費地での展示会や広報媒体等によるPR活動、県外等での新規販売指定店の開拓により、「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」等の知名度向上と販路拡大を図ります。

**(14) ⑭ 「かごしま茶」輸出チャレンジ事業 1,525千円**

「かごしま茶」の新たな販路開拓を目指すため、米国など輸出相手国の食品安全基準に対応した茶の生産対策や流通体制の検討等を行います。

**(15) ⑮ カみなぎる「かごしまブランド」確立推進事業 9,339千円**

おいしさや生産技術などに「こだわり」をもち、消費者の高い信頼を得られる産地の育成と鹿児島県の有利性を最大限に生かした県産農畜産物のイメージアップを図ります。

**(16) ⑯ 新たな水田農業確立推進事業 17,666千円**

本県の特性を生かした飼料作物や飼料用米、焼酎麴用米等の産地づくりを支援するとともに、米政策の見直しに伴う稲作農家への経営意向調査を行います。

◇ 本県産水産物の販売力強化や魚食の普及，輸出の促進を図るとともに，かごしま材の安定的な供給と利用促進，特用林産物の生産振興と消費拡大を図ります。

**(1) ① かごしまのさかな販売促進事業 4,732千円**

本県産水産物の販売力強化や消費拡大を図るため，魚食普及や水産物のPR活動などを行うとともに，漁協等が県内外で行う販売活動などの取組を支援します。



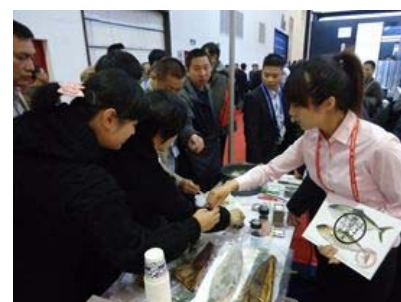
かごしまのさかな:カンパチ

**(2) ① 水産加工未来チャレンジ事業 6,914千円**

本県産水産加工品を広くPRし，県内外での認知度向上を図るとともに，消費者ニーズに合った水産加工品づくりを支援し，販路開拓や水産加工業の振興を図ります。

**(3) かごしまのさかな輸出拡大支援事業 3,090千円**

アジアにおける輸出環境の調査や海外現地商談会の実施などにより，海外市場における「かごしまのさかな」の知名度アップや輸出拡大に取り組みます。



中国国際漁業博覧会出展の様子

**(4) かごしま材輸出促進対策事業 13,984千円**

東アジア向けのスギ，ヒノキのサンプル品出荷や中国への県産材輸出などを積極的に促進することにより，県産材の需要拡大に努めます。

**(5) ① かごしまスギブランド確立事業 3,336千円**

本県木材の特色であるオビスギ・ヤクスギの黒，オビスギの赤，メアサスギの白(かごしま三色スギ(仮称))の材色を生かしたブランド製品の開発に取り組みます。



オビスギ・黒



ヤクスギ・黒



オビスギ・赤



メアサスギ・白

**(6) ① 原木しいたけ需要拡大緊急対策事業 35,315千円**

本県産原木しいたけを使った新商品の開発・生産などの新需要創出や販路拡大，安心・安全のPRなどの取組を支援します。



## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈4〉)

◇ 本県産業の中核を担っている食品関連産業におけるマーケットイン戦略の推進や食品加工の高品質化・技術革新，経営力の向上等を総合的に支援する「食品関連産業振興プロジェクト」を新たに展開し，食品関連産業の更なる振興と雇用の創出・拡大を実現します。

### ○ **新** 食品関連産業振興プロジェクト 合計 421,400千円

#### (1) **新** 食品関連産業推進協議会事業 13,976千円

食品関連産業振興プロジェクトを推進するため，関係者を構成員とする協議会を設置します。



#### (2) **新** かごしまの「食」付加価値向上対策事業 145,953千円

食品関連企業が行う本県産の農林水産物を活用した新商品の開発や国内外の新たな市場に進出するための人材確保の取組を支援します。

#### (3) **新** かごしまの「食」機能性評価システム構築事業 9,891千円

市場での差別化を図るため，食の機能性を客観的に評価するためのシステム構築に向けた検討を行います。

#### (4) **新** 安心・安全な食の認証取得促進事業 85,895千円

食品関連企業が行う高品質化や食品衛生に関する認証取得の取組を支援します。

#### (5) **新** 食品加工技術強化事業 18,766千円

食品関連企業の加工技術強化を図るため，食品関連企業が求める加工上の技術的ニーズと機械製造業者の持つ技術的シーズをマッチングした産学官連携による機械装置等の研究開発を支援します。

#### (6) **新** 食品関連産業経営者塾事業 32,170千円

経営革新のきっかけを作り出すため，食品関連企業の経営者向けセミナーを実施するとともに，マーケティングの課題把握の実践の場となるブラッシュアップ商談会を開催します。

#### (7) **新** 食の専門家チーム派遣事業 14,709千円

食品関連企業がブラッシュアップ商談会で把握した課題等を解決するため，新商品開発等の専門家チームを食品関連企業に派遣します。

#### (8) **新** 食品関連産業エキスパート養成・派遣事業 37,005千円

営業・企画等に携わる人材が不足している食品関連企業に対し，正規雇用の前段階としてのトライアル雇用を支援します。

## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈5〉)

◇「かごしま製造業振興方針」等に基づき、地域特性を生かした新たな産業の創出や、今後とも成長が見込まれるアジアへの販路開拓支援等を図りながら、活力ある地域経済を構築します。

### (1) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 200,000千円

地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新たな分野への進出、規模拡大に取り組む中小製造業者に対し、経営計画の策定、研究開発、設備投資等を一貫して支援します。

### (2) 企業立地促進補助事業 834,402千円

本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う設備投資に係る費用の補助に加え、進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費の補助を実施します。

### (3) 県中小企業融資制度運営事業 104,801千円

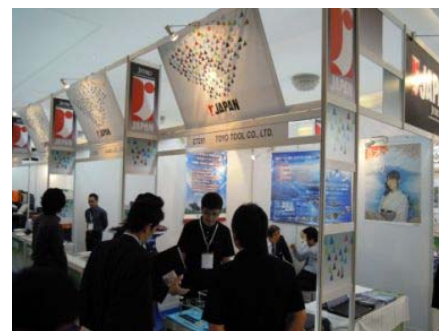
本県経済の活性化を図るため、引き続き、350億円の融資枠を確保するとともに、「かごしま産業おこし資金」を拡充し、「食品関連産業振興プロジェクト」に参加する事業者の保証料補助率を優遇します。

### (4) ⑨ かごしま未来企業バトンタッチ支援事業 1,046千円

中小企業の事業承継が円滑に進むよう、中小企業の経営者及び後継者を対象にしたセミナーを開催します。

### (5) 製造業海外取引支援事業 8,171千円

海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に、海外市場動向等に係るセミナーの開催や海外商談会への出展支援、専門家の派遣等を実施し、海外の新たな取引先の開拓を支援します。



海外商談会

### (6) ⑨ 鹿児島県産業動向調査事業 10,936千円

産業構造の転換期にある中で、素材提供型の多い本県事業所の高付加価値型への事業展開等を促進するため、従来の産業分類に基づく出荷額等の統計調査では得られにくい、各事業所の生産品目、技術力及び課題等について具体的にアンケート等により調査・分析することにより、今後の各種支援施策への反映を図ります。

### (7) ⑨ 鹿児島・神奈川ビジネスマッチング支援事業 2,477千円

神奈川県が主催する工業技術見本市や商談会への本県企業の出展を支援し、本県企業の受注機会や販路の拡大を図ります。

## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈6〉)

◇ 魅力ある観光地づくりや旅行商品造成等の取組をさらに進め、世界を魅了する観光地「KAGOSHIMA」の形成を図るとともに、かごしまの多彩な魅力「本物。鹿児島県」を戦略的にPRします。

### (1) 「本物。鹿児島県」定着化事業

85,439千円

「本物。鹿児島県」の多彩な魅力を拡大・定着化させるため、国内外におけるイメージアップCMの放映やゆるキャラを活用した情報発信などを行います。



### (2) トップセールス推進事業

44,593千円

アジアや国内において、経済界と連携した知事トップセールスを実施し、本県のPRを積極的に展開するとともに、Web物産展等を実施します。



鹿児島PRキャラクター りりぶー

### (3) 観光かごしま大キャンペーン推進事業

85,000千円

行政と民間が一体となり、積極的な誘客対策や観光かごしまの広報宣伝を展開します。

また、明治維新150周年に向けた特別キャンペーンの実施など、ブランド力のある観光資源を活かし、更なる誘客促進を図ります。

#### ▶ 誘客対策

- ・明治維新150周年に向けた特別キャンペーン
- ・大手旅行会社等とタイアップした誘客活動
- ・離島・食など本県独自の資源を活用した旅行商品造成支援
- ・テーマキャンペーン、エリアキャンペーン
- ・メディアミックスによる情報発信

### (4) YÔKOSO! KAGOSHIMA(海外誘客強化)事業

62,309千円

アジアを中心とする海外からの誘客強化を図るため、行政、関係団体・業界等が一体となって、各種の誘客促進活動や、受入体制の整備を進めます。

- ▶ 韓国、中国、台湾、香港、シンガポール、タイ等への誘客セールス
- ▶ 旅行エージェント・マスコミ等の招請
- ▶ 送客実績に応じた旅行エージェントへの支援
- ▶ 県観光HPIにおける外国語情報の充実等

### (5) 国際クルーズ船誘致促進事業

15,381千円

本県への国際クルーズ船寄港の増加・定着化に向けたプロモーション等を戦略的・一体的に展開します。

## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈7〉)

### (6) ⑨ 中国誘客特別事業 13,442千円

中国からの安定的、継続的な誘客を図るため、個人旅行や教育旅行などを対象とした海外セールス等による誘致を行います。

### (7) 魅力ある観光地づくり事業 1,000,000千円

魅力ある観光地づくりや観光客の受入体制の充実を図るため、錦江湾を一周する「錦江湾しおかぜ街道」の整備をはじめ、街並整備や景観整備、沿道修景等を進めます。

### (8) 佐多岬観光整備事業 183,000千円

本土最南端の佐多岬とその周辺地域について、大隅地域の観光拠点として整備を進めます。



### (9) ⑨ 「本物。鹿児島食」PR展開推進事業 1,825千円

本県の多彩な食を全国に情報発信する一流シェフを「鹿児島食の匠」として認定し、地元料理人との情報交換会や匠による料理教室等を開催します。

### (10) ⑨ 上海との貿易促進事業 4,320千円

中国との貿易を促進するため、現地物産展等への県産品PRコーナーの設置や県内企業が現地で行うプロモーション活動を支援します。

### (11) ⑨ 鹿児島本格焼酎輸出促進事業 4,570千円

関係機関や酒造メーカーを構成員とする鹿児島本格焼酎輸出促進プロジェクトチームを設置するとともに、海外市場調査の実施や海外見本市への出展など、鹿児島本格焼酎の輸出拡大に向けた取組を支援します。

### (12) ⑨ ハラル認証調査・研究事業 3,120千円

ハラール市場への本県産品の海外輸出等を目指し、アジアの中でイスラム教徒が多く、市場規模が大きいマレーシア及びインドネシアのハラール市場・認証の調査等を行います。



## 6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

◇ 依然として厳しい雇用環境に対応し、離職者等に対する雇用機会の創出や、職業訓練の充実等を図るとともに、多くの人材がふるさと鹿児島で働くことができるよう、新規高卒予定者等の県内就職のための取組を推進します。

### (1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 4,727,135千円

経済の成長力の底上げと好循環の実現を目指し、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、雇用機会創出を図るとともに、在職者の処遇を改善する事業等を実施します。

※ 本事業により、約1,150人の雇用を創出するとともに、在職者の賃金引上げ等の処遇改善を図ります。

### (2) 民間教育訓練機関への委託料 589,429千円

民間教育訓練機関に委託して行う離職者等を対象とした職業訓練について、訓練コースや受講定員を拡充します。

➢コース：介護福祉士養成科，ITビジネス科，総合オフィスワーク科  
観光ビジネス科，ショップビジネス科，スポーツビジネス科等  
定員：25年度当初：1,889名 → 26年度当初：2,085名



### (3) 離職者等職業訓練助成金 74,500千円

雇用保険等の支給がない非正規労働者などの求職者に対し、訓練受講期間中の生活の安定を図るため、県独自の訓練助成金を支給します。

➢要件 雇用保険等の支給がない非正規労働者等  
➢給付額 1訓練日当たり4,000円  
➢対象人数 350名程度

### (4) ⑧ 働きたい女性の再就職支援事業 1,026千円

おごじょ委員会の提言等を踏まえ、結婚・出産・子育て等により就労を中断し、再就職を希望している女性がスムーズに就職活動を行えるよう、必要な知識等の習得のための研修を行います。

### (5) ⑧ 離職者等のための就職面談会実施事業 3,132千円

企業の撤退や規模縮小等により離職を余儀なくされた求職者等を対象とした就職面談会を開催します。



## (6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり〈2〉)

### (6) 新規学卒者就職促進対策 728千円

新規高卒者の県内企業への就職を促進するため、高校等の就職指導担当者や県内企業が一堂に会する情報交換会を開催します。

### (7) 鹿児島魅力企業に会える！合同企業説明会 1,296千円

大学生等の就職活動解禁後の早い時期（平成27年3月頃）に大学3年生等を対象とした県内企業合同説明会を開催します。



### (8) 雇用確保ローラー作戦 386千円

経済団体や県内企業を訪問し、求人枠確保や雇用維持について要請等を行います。

### (9) 就農・就業チャレンジ研修 11,496千円

離職者等が、農業法人等への就業や農業の経営開始を円滑に行えるよう、農業大学校において約1年間の実務研修を実施します。

### (10) 若者自立支援対策推進事業 26,004千円

不登校、ひきこもり、ニート、フリーターなどの状態にある子ども・若者に対する総合相談窓口の設置や、支援地域協議会による支援、各種啓発活動などを通して、総合的な若者自立支援策を推進します。

かごしま子ども・若者総合相談センター  
(ひきこもり地域支援センター)  
➤場 所：県青少年会館2階(鹿児島市鴨池新町)  
➤相 談 日：火曜日～日曜日  
➤相談時間：10時～17時

### (11) 生活保護受給者の就労支援 47,066千円

地域振興局・支庁及び市福祉事務所に就労支援員を設置し、生活保護受給者のうち就労可能な方を対象にきめ細かな就労支援を行い、早期の就労・自立を促進します。

➤地域振興局・支庁 4人  
➤市福祉事務所 18人  
計22人の就労支援員を配置

### (12) 障害者就業・生活支援センター運営事業 44,317千円

職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行い、障害者の自立を図ります。

## 7 快適で活力ある生活空間の形成

◇ 国内外を結ぶ陸海空の交通ネットワークの形成，地域の実情に応じた公共交通網の維持，充実に努めるとともに，県内どこにおいても快適に住み続けることができる郷土の形成を目指します。

### (1) 高規格幹線道路等高速交通網の整備

広域交通ネットワークの早期形成を図るため，高規格幹線道路や県内各地から空港，港湾などの交通拠点へアクセスする道路等の整備を進めます。



大隅縦貫道(串良鹿屋道路)

- 高規格幹線道路(国直轄)  
東九州自動車道，南九州西回り自動車道
- 地域高規格道路  
鹿児島東西幹線道路(国直轄)，北薩横断道路(広瀬道路，泊野道路)  
都城志布志道路(末吉道路，有明道路，有明志布志道路，志布志道路)  
南薩縦貫道(知覧道路，霜出道路等)，大隅縦貫道(串良鹿屋道路，串良鹿屋道路2)

### (2) 鹿児島港新港区の改修

2,621,530千円



完成イメージ図

鹿児島港新港区について，奄美・沖縄フェリー航路の拠点機能の強化を図るため，平成26年3月に供用する耐震強化岸壁やフェリーターミナル等に引き続き利用者の利便性・安全性の向上，円滑な物流の確保に向けた改修を行います。

- フェリー岸壁等の整備
- 貨物上屋，物揚場等の整備
- 駐車場等の整備

### (3) 錦江湾におけるマリーナの計画調査

10,000千円

県民や観光客が海に親しみ，ふれあえる環境を整備するため，錦江湾において，クルーザーヨットに対応したマリーナについて，適地の検討や調査などを行います。

### (4) 臨港道路(鴨池港区～中央港区)計画調査

10,000千円

港湾物流を円滑に処理するとともに，鹿児島市域における慢性的な南北方向の交通混雑の解消を図るため，鴨池港区から中央港区間の臨港道路の整備に向けた検討などを行います。

### (5) 鹿児島港(旧木材港区)の再開発計画調査

15,000千円

利用が低下している鹿児島港旧木材港区の有効利用を図るため，港湾利用の変化に伴い遊休化している水面貯木場等の埋立や同港区の再開発に関する調査及び活用方策の検討を行います。

## (7 快適で活力ある生活空間の形成〈2〉)

### (6) 国際交流港湾の整備等

大型観光船の寄港拠点、南九州の流通拠点としての港湾機能の整備を行うとともに、国内外の船会社、貿易事業者等に対する志布志港や川内港へのコンテナ船の誘致活動など、国内外の交流・物流を支える港湾としての利用促進や航路の充実などに取り組みます。



志布志港・新若浜地区

### (7) 鹿児島空港国際化促進事業

**257,514千円**

台北線、上海線、ソウル線及び3月に再開される香港線の安定的運航や利用促進を図るため、利用団体に対する運賃の助成や航空会社に対する運航支援を行います。



### (8) 離島航路補助事業 **743,154千円**

離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業者に対し、運航費欠損額及び船舶建造費等の助成を行います。

### (9) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業 **20,938千円**



「さんふらわあ」の持続的運航を確保するため、県志布志・大阪航路利用促進協議会が実施する乗用車輸送に対する運賃助成や関西地方における志布志・大阪航路のPRについて支援を行います。

### (10) 肥薩おれんじ鉄道関係事業 **50,314千円**

肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、同鉄道が行う企画ツアーへの支援や熊本県と連携したPR活動など誘客対策に取り組むとともに、同鉄道沿線の景観整備を支援します。

- 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業
  - ・各種宣伝・広報による誘客対策を実施
- ④ 肥薩おれんじ鉄道沿線等景観整備支援事業
  - ・沿線や駅周辺の景観整備を支援



## (7 快適で活力ある生活空間の形成〈3〉)

◇ 景観に配慮した調和の取れた個性あるまちづくりや、地域の人々が生き生きと暮らすことのできる活力あるまちづくりを進めます。

### (1) 甲突川リバーサイドウォークの整備 100,000千円

鹿児島市が進める甲突川周辺のまちづくりと連携し、県民や観光客が川に親しみ、憩える場となる水辺空間を創出するため、散策路等の整備を行います。



### (2) ⑨ 鶴丸城跡石垣保全整備事業

143,329千円

県指定史跡である鶴丸城跡の石垣について、修復工事を実施し、その保全を図ります。

### (3) 公園の整備 279,800千円

県民のレクリエーション活動や自然とのふれあいなど、多様なニーズに対応するため、都市公園の整備を行います。また、安全確保のため老朽化した施設の改修等を行います。

▶北薩広域公園:テーマゾーン整備  
(展望広場等の整備)



北薩広域公園

### (4) ⑨ スーパーアリーナ調査検討事業 2,000千円

スーパーアリーナについて、施設の必要性や規模、機能などその在り方等を改めて検討するための調査、資料収集等を行います。

### (5) かごしま・人・まち・デザイン表彰事業 2,957千円

地域の特長を活かした魅力あるまちなみやデザインの形成を推進するため、「かごしま・人・まち・デザイン賞」の表彰を行います。

## 8 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

◇ 農山漁村における集落の活性化に向けた取組への支援や、奄美・離島地域の振興を図ります。

### (1) 鳥獣被害対策関係事業 361,734千円

鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため、関係機関が一体となって行うハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を支援します。

### (2) 感動・体験グリーン・ツーリズム推進事業 4,071千円

グリーン・ツーリズムの取組を進めるため、県内各地の地域資源の発掘や受入態勢の充実・強化を図ります。

### (3) ブルー・ツーリズム推進事業 2,219千円

ブルー・ツーリズムの取組を進めるため、観光客等の漁業体験のために必要な漁船の安全対策等の経費に対して助成を行います。

### (4) 奄美群島の振興

#### ① ⑧ 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 680,553千円

奄美群島における農林水産物の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物の輸送費の一部助成を行います。

#### ② ⑧ 奄美群島航空・航路運賃軽減事業 941,045千円

奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃・航路運賃の一部助成を行います。

#### ③ ⑧ 奄美群島交流需要喚起対策特別事業 139,424千円

奄美群島の交流人口拡大に向けて、東京－奄美間における航空運賃や鹿児島－奄美間等の航路運賃の軽減措置を試験的に行います。

#### ④ ⑧ 奄美群島成長戦略推進交付金 894,141千円

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく産業振興の取組を支援します。

#### ⑤ ⑧ 次期奄美群島振興開発計画策定事業 1,586千円

奄美群島の持続可能な自立的発展を目指すため、奄美群島振興開発特別措置法の延長・改正に基づく振興開発計画を策定します。



### (5) 特定離島ふるさとおこし推進事業 900,000千円

三島村、十島村等の特定離島地域を対象に産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策などの各種施策を支援することにより、地域の活性化を図ります。

### (6) 離島地域おこし団体活動支援モデル事業 7,870千円

離島の地域おこし団体等に対し、専門的見地やスキルを持った人材による支援体制を構築するモデル事業を実施します。

## 9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

◇ 地域の自治会，ボランティア，NPO，企業などが共に協力して地域社会を支え合う「共生・協働による地域社会づくり」を推進します。また，鹿児島の良い伝統や風土を十分に生かしながら，すべての人がお互いを思いやり，支え合う，優しく温もりのある地域社会（有徳の地域社会）の形成に取り組みます。

### (1) 共生・協働の地域社会づくり基金造成事業

200,000千円

共生・協働の地域社会づくりを推進するため，基金の造成を行います。

▶平成26年度末基金残高 1,604百万円程度



共生・協働・ボランティア・NPOマーク

### (2) ⑨ 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業

11,181千円

「共生・協働の地域社会づくり」推進の重要な担い手である地域コミュニティの活動の活性化を図るため，共生・協働型地域コミュニティのモデル地区を創出し，その取組の普及・拡大を図ります。

### (3) ⑨ コミュニティの担い手育成・支援事業

2,629千円

地域コミュニティ活動の活性化を図るため，地域経営力のあるプロデューサー型リーダーを養成します。

### (4) ⑨ 多様な主体の協働促進事業

7,161千円

NPO，地域コミュニティ組織，大学，企業等の多様な主体の連携・協働による取組を促進するため，各団体の情報発信や交流機会の充実を図るとともに，多様な主体が協働して取り組む先進性・先駆性のあるモデル的な事業に対する助成を行います。



NPO，住民，高齢者クラブによる協働の取組

### (5) NPO共生・協働・かごしま推進事業

15,321千円

地域の課題解決のため，NPO等から提案のあった企画について，自治会や住民と連携を図りながら県がNPO等と協働して取り組むことにより，地域に根ざした共生・協働の取組を推進します。



## (9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり〈2〉)

### (6) NPO等運営相談・体質強化事業 8,911千円

NPO法人の経営体質の強化を図るため、NPO法人からの税務・会計、労務管理等に関する相談に専門家が対応する相談会を実施するほか、NPO法人の継続的・安定的な経営に必要な組織管理、資金調達などの知識やスキルを習得する講座を開催します。

### (7) かがしま共生・協働サポート融資 1,700千円(債務負担行為)

共生・協働の地域社会づくりの担い手であるNPO法人等の活動を支援するため、経営基盤の安定・強化に必要な資金融資の円滑化を図ります。

➤融資枠	34,000千円
➤融資限度額	つなぎ資金 10,000千円 運転資金 2,000千円

### (8) 「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業 4,819千円

青少年の自立の精神と豊かな感性のかん養、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的として、地域における青少年運動の活性化や、親子のふれあいを促進する「家庭の日」の普及・啓発を図る「郷土に学び・育む青少年運動」を推進します。

### (9) かがしま地域塾推進事業 14,525千円



新かがしま子ども塾

鹿児島島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりの心や自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の県内全域での展開を図るとともに、「かがしま子どもリーダー塾」、「新かがしまこども塾」の実施により、次代の鹿児島や国を担う子どもリーダーを育成します。

### (10) 環黄海青少年派遣事業 16,787千円

環黄海経済圏の主要都市であるソウル、上海、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や経済活動の現場体験を通じて、次代の鹿児島島の産業・経済界をリードする国際的な人材を育成します。

### (11) 青少年海外ふれあい事業 5,559千円

香港・シンガポールの青少年の受入及び本県青少年の両国への派遣を通し、国際的感覚やふるさとを愛する心を醸成するとともに、次代の鹿児島を担う青少年リーダーを育成します。



シンガポール青少年との交流

## 10 教育の再生と文化・スポーツの振興

- ◇ 誰もが安心して教育を受けられる社会をつくり、児童・生徒の学力向上や特別支援教育の充実を進めるとともに、スポーツ振興や国際交流の推進に取り組みます。

(1) **① 新 奨学のための給付金事業** (公立)156,136千円  
(私立) 53,459千円

授業料以外の教育費負担を軽減するため、国が定める所得要件を満たす世帯の高校生等に対して奨学のための給付金を支給します。



(2) **① 新 かがしま学びチャレンジ推進事業** 10,639千円

学力向上指針を新たに策定するとともに、毎日の授業で活用できる単元テストを全県下の小中学校で活用するためのシステム整備等を行い、本県児童生徒の学力向上を図ります。

(3) **① 新 県立高校進学指導支援事業** 8,754千円

県立高校の進学指導の充実、教員の授業力向上を図るとともに、生徒の学ぶ意欲の向上や進学に対応できる学力を育成します。

(4) **楠集中高一貫教育校関係事業**

① **楠集中高一貫教育校施設整備事業** 1,832,535千円

全寮制の楠集中高一貫教育校の平成27年4月開校に向け、寄宿舎棟等の整備や普通教室棟等の改修を行います。

② **① 新 楠集中高一貫教育校開校準備事業** 376,192千円

生徒募集に向けた周知・広報や開校に向けた備品等の整備を行います。



完成イメージ図

③ **① 新 楠集中高一貫教育校情報システム整備事業** 2,787千円

各生徒の理解度に合わせた効果的、効率的な学習に資する授業や自学自習時に活用する学習コンテンツを収録したシステムを整備します。

(5) **曾於高等学校整備事業** 201,535千円

高校再編に伴い設置される曾於高等学校の機械電子科の実習棟の整備や既存施設の改修を行います。

(6) **特別支援教育の充実**

① **鹿児島聾学校施設整備事業** 2,380,000千円

老朽化の著しい鹿児島聾学校を旧鹿児島盲学校敷地に移転整備します。

▶平成27年4月供用開始予定

② **高等特別支援学校寄宿舎整備事業** 220,880千円

鹿児島高等特別支援学校の寄宿舎を隣接する鹿児島東高等学校の既存校舎を活用し、整備します。

▶平成27年4月供用開始予定



## (10 教育の再生と文化・スポーツの振興〈2〉)

### (7) ⑨ 地域協働による専門高校活性化プラン 2,600千円

専門高校が、日頃の学習成果を活かしながら、地域の抱える課題解決に向けた取組を地域住民と協働して行うことにより、創造性を持った地域を担う人材の育成を図ります。



### (8) ⑨ いじめ防止対策推進事業 6,017千円

いじめ防止対策推進法を踏まえ、「いじめ問題対策連絡協議会」、「重大事態発生時の調査組織」等を設置します。また、学校ネットパトロールを引き続き実施します。

### (9) ⑨ スクールカウンセラー配置事業 63,136千円

児童生徒の心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者の相談、教職員の研修を実施します。

### (10) ⑨ 地域ぐるみの家庭教育支援事業 3,828千円

地域ぐるみでの家庭教育を推進するため、人材養成や地域の実態に合わせた家庭教育支援のあり方を検討するモデル事業等を実施します。

### (11) ⑨ 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業 33,000千円

JFLに昇格した鹿児島ユナイテッドFCのJリーグ昇格等に向けた活動を支援し、県民のスポーツに親しむ機会の創出を図るとともに、全国各地で開催されるJFLの試合等の機会を生かして、全国に向け、本県のPRを行います。



### (12) ⑨ 鴨池公園運動施設改修事業 173,972千円

鴨池公園の陸上競技場について、第1種公認陸上競技場としての更新を受けるための改修工事を行います。



## (10 教育の再生と文化・スポーツの振興〈3〉)

◇ 近代化産業遺産群の世界遺産登録に向けた取組や文化芸術活動の活性化を図るほか、地域文化の継承・発展のための施策を展開します。

### (1) ① 新 明治維新150周年記念事業 ～明治維新と郷土の人々～ 20,000千円

平成30年に明治維新150周年の節目の年を迎えるに当たり、当時の郷土の人々の生き方について、専門家ヒアリングや調査等を通じ、整理・取りまとめを行い、明治維新の意義を改めて考える契機とします。

### (2) ① 新 「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録推進事業 36,416千円

平成27年度の世界文化遺産登録に向けて、ユネスコの諮問機関であるイコモスの審査への対応に取り組むとともに、全国に向けた情報発信等を行います。



旧集成館(反射炉跡)

### (3) ① 新 かがしまアートフェスタ2014 30,000千円



かがしまアートフェスタ2013

県民が身近にアートに触れ親しめる機会を提供するため、著名なアーティストの現代アートや、本県伝統工芸とメディアアートが融合した作品の展示など、アートに関する多彩なイベントを開催します。

### (4) 霧島国際音楽祭の開催 79,468千円

#### ① 霧島国際音楽祭運営事業 38,523千円

音楽文化の振興と若手演奏家の育成、国内外との交流を図るため、演奏会や講習会を行います。

- 開催期間:平成26年7月16日(水)～8月3日(日)
- コンサート等の開催
  - ・スペシャル・ガラ・コンサート(みやまコンセール)
  - ・キリシマ祝祭管弦楽団公演(宝山ホール)



霧島国際音楽祭東京公演(平成25年8月)

#### ② ① 新 「霧島国際音楽祭in台湾」公演事業 40,945千円

アジアにおける霧島国際音楽祭の更なる認知度の向上と誘客促進を図るため、台湾公演を開催します。

- 開催期日:平成26年8月6日(水)
- 開催場所:国家音楽堂(台北市)

### (5) 国民文化祭開催準備事業 204,333千円

第30回国民文化祭・かがしま2015の平成27年度開催に向けて、県内市町村や文化団体と一体となって準備に取り組みます。

## 主要施策の概要

事業内容	予算額	主な内容
	千円	
1 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築		
(1) オープンな県政の展開・財政の健全性の回復	50,919	広聴事務（知事と語る会）事業、「かごしまおごじょ委員会」フォローアップ事業、滞納整理対策事業、県税賦課徴収事業
(2) 地方分権の推進とネットワーク型県土の形成	1,472,971	市町村振興資金貸付事業、地域振興推進事業、今後の公共施設等のあり方検討事業
2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり		
(1) 一人ひとりの人権が尊重される社会の形成	49,100	人権啓発推進事業、人権教育の推進
(2) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	1,412,844	健康寿命延伸総合対策事業、がん対策総合推進事業、健康増進支援事業、歯科口腔保健推進事業、特定健康診査・特定保健指導事業、ハンセン病対策事業、地域ケア・介護予防推進支援事業、高齢者元気度アップ地域活性化事業、自殺予防対策事業、地域自殺対策緊急強化事業
(3) いつでも、どこでも、安心・安全な医療の提供	47,915,382	地域医療連携促進事業、地域医療対策基金造成事業、緊急医師確保対策事業、医師勤務環境改善等事業、地域医療支援センター設置事業、看護職員等修学資金貸与事業、医療従事者確保対策事業、看護師等養成所運営事業、離島へき地医療確保対策事業、救急医療確保対策事業、かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業、県立大島病院救命救急センター運営費（病院事業特別会計）、歯科医療確保対策事業、後期高齢者医療費負担事業、後期高齢者医療対策事業、国民健康保険財政調整交付金事業、国民健康保険基盤安定促進事業、病床転換助成事業、粒子線乳がん研究支援事業、粒子線がん治療費利子補給事業、在宅医療推進事業、在宅訪問薬剤師育成事業、緊急肝炎対策事業、臓器移植推進事業、医療機能情報提供システム整備事業、薬局機能情報提供システム整備事業
(4) 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり	23,698,729	すこやか長寿社会運動推進事業、老人クラブ育成事業、かごしまねりん大学管理運営事業、地域見守りネットワーク支援事業、暮らし安心・地域支え合い推進事業、地域福祉サービス推進事業、認知症対策等総合支援事

事業内容	予算額	主な内容
(5) 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり	千円 12,180,667	業、介護保険負担事業、低所得者利用者負担対策事業、介護職員等医療ケア研修事業、老人福祉施設等整備事業、介護基盤緊急整備事業、高齢者あんしん住まい整備事業（公共） 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業、地域こども療育支援体制整備促進事業、こども総合療育センター運営事業、軽度・中等度難聴児補聴器助成事業、児童発達支援利用者負担軽減対策事業、パーキングパーミット制度推進事業、福祉のまちづくり推進事業、障害者施設等工賃向上計画推進事業、全国障害者芸術・文化祭開催推進事業、全国障害者スポーツ大会事業、障害者自立支援推進事業、県地域生活支援事業、市町村地域生活支援事業、障害者介護給付事業、障害者訓練等給付事業、精神科救急医療体制整備事業、重度心身障害者医療費助成事業、障害福祉施設整備事業、障害者虐待防止対策事業、難病相談・支援センター事業、難病患者等地域支援協働事業、生活困窮者自立支援事業、生活福祉資金貸付事務費補助、就労支援事業、就労自立給付金の支給、母子家庭等就労支援対策事業、地域生活定着支援センター運営事業
(6) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	12,787,305	多子世帯保育料等軽減事業、地域少子化対策強化事業、保育緊急確保事業、子ども・子育て総合推進事業、少子化対策推進事業、児童手当支給事業、地域子育て支援対策、安心こども基金総合対策事業、幼保施設耐震診断促進事業、乳幼児医療費助成事業、小児救急電話相談事業、小児救急医療拠点病院運営費補助、周産期医療対策事業、ひとり親家庭医療費助成事業、離島地域出産支援事業、不妊治療対策事業、離島地域不妊治療支援事業、母子健康対策事業、児童虐待防止対策、入所施設整備事業
(7) 青少年が安心して健やかに育つ社会の実現	32,945	若者自立支援対策推進事業、「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業、青少年環境づくり推進事業
(8) 女性がいきいきと参画できる社会の実現	15,523	男女共同参画センターの運営事業、子どもたちの男女共同参画学びの広場事業、配偶者等からの暴力対策推進事業

事業内容	予算額	主な内容
<p>3 安心・安全な社会の形成と県土づくり  (1) 日本一安心・安全な鹿児島づくり</p> <p>(2) 災害に強い県土づくり</p> <p>4 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり  (1) 地球を守る脱温暖化への貢献</p>	<p>千円</p> <p>9,223,326</p> <p>17,550,671</p> <p>2,138,739</p>	<p>くらし安全・安心まちづくり推進事業，自主防犯活動推進事業，地域ぐるみ学校安全体制推進事業，暴力団等組織犯罪対策事業，被害者支援推進事業，高齢者交通安全対策事業，交通安全施設等整備事業，交通安全推進事業，交通事故被災者救済事業，鹿児島西警察署整備事業，警察本部庁舎防災機能強化推進事業，警察施設整備事業，停電対策用信号機発電装置等整備事業，人にやさしい道づくり事業（県単公共），消費生活センター等管理事業，消費者行政活性化事業，水俣病対策事業，風しん検査事業，感染症医療対策事業，食品安全推進対策，牛海綿状脳症（BSE）等検査事業，レジオネラ症防止対策事業，安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業</p> <p>地域防災力パワーアップ応援事業，防災行政推進事業，私立学校施設耐震診断促進事業，幼保施設耐震診断促進事業，鹿児島県地域防災計画策定事業，防災アセスメント調査事業，災害警備対策等推進事業，消防・防災ヘリコプター管理運営事業，マリポートかごしま内ヘリポート整備事業，災害対応LPガスバルク整備モデル事業，災害時医療確保対策事業，社会福祉施設等耐震化等整備事業，医療施設防災対策事業，原子力防災対策事業，川内原子力発電所に係る住民説明会開催事業，環境放射線監視測定事業，県営ため池等整備事業（公共），県営農地保全整備事業（公共），河川改修事業（浸水対策）（公共），鶴田ダム再開発事業（公共），県単河川等防災事業・寄洲除去計画に基づく寄洲の除去（県単公共），総合流域防災事業（砂防事業等調査）（公共），火山砂防事業（公共），急傾斜地崩壊対策事業（公共），特定緊急砂防事業（公共），がけ地近接等危険住宅移転事業，建築物耐震化促進事業，橋梁の耐震補強（公共）</p> <p>地球環境を守るかごしま県民運動推進事業，かごしま低炭素社会モデル創造事業，海洋再生可能エネルギー地域導入モデル検討事業，再生可能エネルギー普及啓発事業，再生可能エネルギーフェア事業，かごしまグリーン</p>

事業内容	予算額	主な内容
	千円	<p>プロジェクト検討事業，九州版炭素マイレージ制度推進事業，かごしまエコファンド推進事業，環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業，木質バイオマスエネルギー導入促進事業，かごしま木の家づくりサポート事業，森林環境税関係事業，造林事業（造林補助事業，保全松林健全化整備事業：公共），種苗事業，小水力等再生可能エネルギー導入推進事業（公共）</p>
(2) 地球にやさしい循環型社会の形成	3,002,934	産業廃棄物循環型社会推進事業，産業廃棄物適正処理推進事業，エコパークかごしま（仮称）整備促進事業，海岸漂着物地域対策推進事業，IPM技術普及推進事業，環境保全型農業直接支援対策事業，バイオマス高度利用推進事業
(3) 自然あふれる癒しのかごしまづくり	1,130,414	世界自然遺産登録連携推進事業，奄美群島世界自然遺産登録推進事業，霧島ジオパーク世界認定推進事業，甌島国定公園化推進事業，生物多様性保全対策事業，鹿児島県レッドデータブック改訂事業，奄美群島自然共生事業，希少野生動植物保護対策事業，自然資源調査事業，ヤクシカ保護管理適正化事業，動物愛護センター管理運営事業，鳥インフルエンザ環境調査事業，ヤスデまん延防止対策事業，鹿児島湾ブルー計画推進事業，大気監視測定事業，水質監視測定事業，合併処理浄化槽整備促進事業（県単公共），公共下水道整備促進事業（県単公共），団体営農業集落排水事業（公共），農業集落排水整備促進事業（県単公共），漁業集落排水施設整備促進事業（県単公共）
5 新時代に対応した戦略的な産業おこし		
(1) 新産業戦略の展開	4,851,968	大隅農業・加工技術研究プロジェクト施設整備事業，農山漁村6次産業化推進事業，かごしま食と農の連携支援事業，「知的財産推進戦略」推進事業，九州・山口各県工業系公設試連携促進事業，鹿児島・神奈川工業技術交流事業，鹿児島・神奈川ビジネスマッチング支援事業，中小製造業者創業・新分野進出等支援事業，重点業種研究開発支援事業，医工連携支援事業，課題解決型研究開発等支援事業，地域における新たな産業創出プロジェクト支援事業，若者等地域資源活用起業家育成事業，トライアル発注・販路開拓支援事業，

事業内容	予算額	主な内容
<p>(2) 新時代に対応した農林水産業の振興と「安心・安全・新食料供給基地」の形成</p>	<p>千円</p> <p>26,115,065</p>	<p>製造業海外取引支援事業，企業・留学生ビジネス交流促進事業，県内中小企業人材育成支援事業，製造業新分野参入支援特別対策事業，製造業緊急取引支援専門員設置事業，企業誘致ネットワーク整備事業，企業立地促進補助事業，IT産業高度化人材育成支援事業，IT・コンテンツ産業起業等支援事業，鹿児島県産業動向調査事業，中小企業振興に関する意見交換会の開催，経営改善アドバイザーの設置，中小企業者経営安定特別支援事業，中小企業経営革新支援事業，かごしま未来企業バトンタッチ支援事業，かごしま若手経営者育成事業（かごしま産業おこし郷中塾），食品関連産業推進協議会事業，かごしまの「食」付加価値向上対策事業，かごしまの「食」機能性評価システム構築事業，安心・安全な食の認証取得促進事業，食品加工技術強化事業，食品関連産業経営者塾事業，食の専門家チーム派遣事業，食品関連産業エキスパート養成・派遣事業，食品関連産業魅力発見事業，食品関連産業人材確保支援事業，食品関連産業新規求職者就職応援事業，食品関連産業就業体験事業，県中小企業融資制度運営事業，中小企業支援資金貸付事業（特別会計）</p> <p>かごしま食と農の県民条例次期基本方針策定事業，かごしまの食輸出拡大事業，農地集積推進事業，農地中間管理事業支援等基金造成事業，認定農業者育成支援事業，中心経営体等施設整備事業，おおすみ農業法人経営者塾設置事業，企業等農業参入促進事業，人・農地プラン推進支援事業，農業経営法人化等緊急支援事業，新規就農・就業総合支援事業，青年就農給付金事業，就農支援資金貸付事業（特別会計），がんばる女性農業者育成支援事業，大規模畑かん営農推進事業，新産地育成普及活動事業，かごしま園芸産地総合対策事業，大隅地域における露地野菜規模拡大事業，かごしま茶トップブランド確立推進事業，「かごしま茶」輸出チャレンジ事業，さとうきび産地活性化事業，たばこ産地活性化事業，農業・農村活性化推進施設等整備事業（県単公共），活動火山周辺地域防災営農対策事業，畑地帯総合農地整備事業（公共），多様なかごしまの米づくり推進事業，新たな水田農業確立推進事業，農業者経営所得安定対策推進事業，かごしまの農林水産物認証制</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>(3) 世界を魅了する観光地 “KAGOSHIMA”の形成</p>	<p>千円</p> <p>1,458,364</p>	<p>度普及事業，農山漁村6次産業化推進事業，かごしまの食と農の連携支援事業，特殊病害虫対策事業，獣医師確保対策事業，「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業，第11回全国和牛能力共進会出品対策事業，酪農ヘルパー利用支援事業，「かごしま黒豚」第4系統豚造成事業，「かごしま黒豚」第4系統豚施設整備事業，黒さつま鶏生産基盤強化事業，飼料生産外部化推進事業，家畜伝染病危機管理体制整備事業，家畜伝染病侵入防止体制整備確立事業，畜産基盤再編総合整備事業，畜産環境総合整備事業（公共），かごしまの食育・地産地消推進事業，多面的機能支払交付金（公共），豊かな海づくり総合推進事業，環境にやさしい養殖生産推進事業，種子島周辺漁業対策事業，水産多面的機能発揮対策推進事業，漁業近代化資金等融通助成事業，漁業共済推進事業，漁業生産の担い手育成確保事業，チャレンジ！元気な水産業創出支援事業，カンパチ種苗生産事業，ウナギ資源増殖対策事業，海藻バンク造成事業，赤潮被害防止緊急対策事業，水産物卸売市場施設再整備事業，広域漁港整備事業（公共），水産基盤機能保全事業（公共），漁業集落環境整備事業（公共），広域漁場整備事業（公共），森林施業集約化推進事業，低コスト原木生産システム構築事業，森林整備地域活動支援事業，森林整備・林業木材産業活性化推進事業，かごしま材利用推進事業，環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業，かごしま木の家づくりサポート事業，かごしまの特用林産物総合対策事業，森林にまなびふれあう推進事業，森林をまもりそだてる整備事業，森林整備公社運営指導事業，森林病虫害等防除事業</p> <p>観光かごしま大キャンペーン推進事業，着地型観光推進事業，スポーツ観光王国かごしま確立事業，大隅地域スポーツ合宿拠点施設基本構想策定事業，観光かごしま活性化事業，YÔKOSO! KAGOSHIMA（海外誘客強化）事業，国際クルーズ船誘致促進事業，中国誘客特別事業，九州観光共同推進事業，魅力ある観光地づくり事業（県単公共），佐多岬観光整備事業，フィルムコミッション活動支援事業，ユニバーサルツーリズム促進事業，鹿児島・神奈川教育旅行促進事業，九州新幹線全線開業効果活用支援事業，錦江湾・離島航路修学</p>



事業内容	予算額	主な内容
(4) 戦略的なPRの展開	千円 363,686	旅行利用促進事業 かごしまPR戦略展開事業、「本物。鹿児島県」定着化事業、トップセールス推進事業、かごしまの食ブランディング事業、力みなぎる「かごしまブランド」確立推進事業、「かごしまの花」消費拡大推進事業、県産畜産物販路拡大対策事業、かごしまの食輸出拡大事業、鹿児島本格焼酎輸出促進事業、「本物。鹿児島の食」PR展開推進事業、上海マーケット開発推進事業、貿易促進事業、海外ビジネス支援事業、ハラル認証調査・研究事業、鹿児島と中国との交流促進事業、かごしまのさかな販売促進事業、かごしまのさかな輸出拡大支援事業、水産加工未来チャレンジ事業
6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり (1) ふるさとでいきいきと働ける環境づくり	5,951,698	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業、特別訓練事業訓練費、労働相談体制整備事業、離職者等のための就職面談会実施事業、住宅手当緊急特別措置事業、就労支援事業、就労自立給付金の支給、ふるさと人材確保事業、就農・就業チャレンジ研修、新規学卒者就職促進対策、鹿児島魅力企業に会える！合同企業説明会、県内企業魅力発見事業、雇用確保ローラー作戦、かごしまの「食」付加価値向上対策事業、安心・安全な食の認証取得促進事業、食品関連産業エキスパート養成・派遣事業、食品関連産業魅力発見事業、食品関連産業人材確保支援事業、食品関連産業新規求職者就職応援事業、食品関連産業就業体験事業、若者自立支援対策推進事業、障害者就業・生活支援センター運営事業
(2) 仕事と生活の調和がとれた社会づくり	27,413	子育て応援企業登録事業、働きたい女性の再就職支援事業、勤労者ファミリー資金融資
7 快適で活力ある生活空間の形成 (1) 個性豊かな景観と活力あるまちづくり	4,196,827	鹿児島中央駅西口地区土地利活用事業、スーパーアリーナ調査検討事業、かごしま・人・まち・デザイン表彰事業、甲突川リバーサイドウォークの整備（県単公共）、錦江湾におけるマリーナの計画調査（県単公共）、鹿児島港（旧木材港区）の再開発計画調査（県単公共）、鶴丸城跡石垣保全整備事業、公園の

事業内容	予算額	主な内容
(2) 国内外をむすぶ交通ネットワークの形成	千円 42,227,267	整備, 公共団体土地地区画整理事業, 街路の整備, 県営住宅の整備(公共), 県営住宅建設用地取得造成事業, 商店街を核とした共生・協働型のまちづくり活性化推進事業  錦江湾横断交通ネットワーク可能性検討事業, 大隅地域レンタカー無料プラン事業, 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業, 肥薩おれんじ鉄道沿線等景観整備支援事業, 鹿児島空港国際化促進事業, 離島航路補助事業, 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業, 地方公共交通特別対策事業, 地方バス路線維持対策事業, 南九州西回り自動車道建設事業, 高速交通網の整備, 県内幹線道路網の整備(公共, 県単公共), 臨港道路(鴨池港区~中央港区)計画調査(県単公共), 重要港湾の整備(公共等), 国際物流港湾形成促進事業, 地方港湾の整備(公共等), 離島空港の整備(公共)
8 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興 (1) 農山漁村の活性化	461,060	住民基本台帳ネットワークシステム, 県税総合電子化推進事業, 公共事業支援統合情報システム導入推進事業, 電子収納システム更新事業, 統合宛名管理システム整備事業, 移動通信用鉄塔施設整備事業, 大型汎用機システム最適化事業, 行政手続オンライン化推進事業  過疎地域等集落対策推進事業, 半島特定地域「元気おこし」事業, 中山間地域等直接支払事業, 共生・協働の農村づくり運動総合推進事業, 感動・体験グリーン・ツーリズム推進事業, ブルー・ツーリズム推進事業, 鳥獣被害対策推進事業, 狩猟対策事業, 有害鳥獣捕獲対策推進事業, 多面的機能支払交付金(公共)
(2) 自立的発展に向けた奄美・離島の振興	3,729,892	次期奄美群島振興開発計画策定事業, 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業, 奄美等水産資源利用開発推進事業, 離島漁業再生支援事業, 大島南部林業活性化推進事業, 奄美群島航空運賃軽減事業, 奄美群島航路運賃軽減事業, 奄美群島交流需要喚起対策特別事業, 奄美群島成長戦略推進交付金, ふれあいアイランドの形成推進事業, 特定離島ふるさとおこし推進事業, 離島地域おこし団体活動支援

事業内容	予算額	主な内容
<p>9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり</p> <p>(1) 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成</p> <p>(2) 共生・協働型コミュニティの形成</p> <p>(3) 優しく温もりのある地域社会の形成</p>	<p>千円</p> <p>253,609</p> <p>23,494</p> <p>43,580</p>	<p>モデル事業</p> <p>共生・協働の地域社会づくり基金造成事業, NPO等活動促進事業, 多様な主体の協働促進事業, NPO共生・協働・かごしま推進事業, NPO等運営相談・体質強化事業, かごしま共生・協働サポート融資, ボランティア活動促進事業, 屋久島地域づくり促進事業</p> <p>共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業, コミュニティの担い手育成・支援事業, ふるさとの道サポート推進事業, みんなの水辺サポート推進事業, ふるさと砂防サポート推進事業, みんなの港サポート推進事業</p> <p>かごしま地域塾推進事業, 環黄海青少年派遣事業, 「郷土<small>ふるさと</small>に学び・育む青少年運動」推進事業, 青少年海外ふれあい事業, 鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業</p>
<p>10 教育の再生と文化・スポーツの振興</p> <p>(1) 生きる力をはぐくむ教育の推進</p>	<p>19,857,169</p>	<p>奨学のための給付金事業, 公立高等学校就学支援金等事業, かごしま学びチャレンジ推進事業, 鹿児島県授業力向上プログラム, 「かごしまっ子」すくすくプラン(小学校低学年30人学級の実施), 中学校免許外教科担任解消事業, 英語教育強化地域拠点事業, 外部人材活用等による土曜日の活用モデル事業, 学校応援団促進事業, 県立高校進学指導支援事業, キャリアカウンセラー配置事業, 地域協働による専門高校活性化プラン, スーパーグローバルハイスクール事業, 特別支援教育総合推進事業, 特別支援学校における非常勤看護師の配置, 特別支援学校医療的ケア実施体制整備事業, いじめ防止対策推進事業, スクールソーシャルワーカー活用事業, スクールカウンセラー配置事業, かごしま教育ホットライン24, 地域ぐるみ学校安全体制推進事業, 私立学校助成事業, 楠中高一貫教育校施設整備事業, 楠中高一貫教育校開校準備事業, 楠中高一貫教育校情報システム整備事業, スーパー食育スクール事業, 曾於高等学校整備事業, 鹿児島聾学校施設整備事業, 高等特別支援学校寄宿舎整備事業</p>

事業内容	予算額	主な内容
(2) 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツの振興	千円 336,616	かごしま県民大学，地域ぐるみの家庭教育支援事業，学校応援団促進事業，地域社会を担う人材育成事業，海音寺潮五郎記念事業，マイライフ・マイスポーツ運動推進事業，県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業，第75回国民体育大会に向けた競技力向上対策事業，第75回国民体育大会開催準備事業，第75回国民体育大会競技役員等養成事業，鴨池公園運動施設改修事業
(3) 国際交流の展開	93,658	第19回鹿児島・香港交流会議，南カリフォルニア県人会創立115周年記念事業，アジア地域との交流，アジアかごしまクラブ形成事業，かごしま留学生支援事業，海外技術協力等推進事業，国際交流プラザ設置事業，渡航事務事業
(4) 文化芸術が彩るかごしまづくり	553,938	明治維新150周年記念事業～明治維新と郷土の人々～，「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録推進事業，「上野原縄文の森」運営事業，国民文化祭開催準備事業，かごしま文化芸術活性化事業，霧島国際音楽祭運営事業，「霧島国際音楽祭in台湾」公演事業，かごしまアートフェスタ2014

### 第3 平成25年度下半期の財政運営のあらまし

#### 1 一般会計

平成25年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり9月補正予算後の累計で7,911億2百万円となっていました。その後、下半期においては、国の補正予算に対応した経済・雇用対策の実施や公共事業・災害復旧事業など事業費の確定等に伴う予算措置等を行った結果、最終の予算規模は第8表及び第9表のとおり7,982億95百万円となりました。

9月補正以降に措置された予算の概要は次のとおりです。

##### (1) 平成25年12月県議会定例会で議決された予算

(補正予算第3号：補正額5億25百万円)

台風24号等による被害に対する災害救助、災害復旧事業及び災害関連事業に要する経費を計上しました。

また、県単公共事業の平準化を図るため、債務負担行為（ゼロ県債）を計上しました。

##### (2) 平成26年3月県議会定例会で議決された予算

(補正予算第4号：補正額57億95百万円)

経済・雇用対策として、「好循環実現のための経済対策」に基づく国の補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業などを追加計上することとしたほか、事業費の確定に伴う減等を行いました。

##### (3) 平成26年3月県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

(補正予算第5号：補正額17百万円)

衆議院議員（鹿児島県第2区）の補欠選挙に要する経費を計上しました。

##### (4) 平成26年3月31日専決処分した予算（補正予算第6号：補正額8億58百万円）

地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の額の確定等に伴う歳入歳出予算補正を行いました。

第8表 平成25年度予算と前年度との比較(一般会計)

(性質別歳出予算)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度				平成24年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
人 件 費	228,098,446	△ 7,928,739	220,169,707	27.6	229,418,981	28.0	△ 9,249,274	96.0
物 件 費	28,760,928	△ 2,084,475	26,676,453	3.3	24,915,418	3.0	1,761,035	107.1
維 持 補 修 費	3,778,545	△ 21,191	3,757,354	0.5	3,511,073	0.4	246,281	107.0
扶 助 費	109,631,014	△ 1,465,333	108,165,681	13.6	105,888,940	12.9	2,276,741	102.2
補 助 費 等	95,579,852	3,328,238	98,908,090	12.4	93,421,782	11.4	5,486,308	105.9
普 通 建 設 事 業 費	146,929,007	2,722,399	149,651,406	18.8	180,172,003	22.0	△ 30,520,597	83.1
災 害 復 旧 事 業 費	12,781,015	△ 10,285,392	2,495,623	0.3	8,093,309	1.0	△ 5,597,686	30.8
公 債 費	141,326,661	△ 3,940,327	137,386,334	17.2	137,728,683	16.8	△ 342,349	99.8
積 立 金	9,381,736	33,840,892	43,222,628	5.4	27,578,689	3.4	15,643,939	156.7
出 資 金	970,738	1,256	971,994	0.1	1,000,993	0.1	△ 28,999	97.1
貸 付 金	4,919,783	202,063	5,121,846	0.6	6,654,912	0.8	△ 1,533,066	77.0
繰 出 金	1,747,275	△ 178,905	1,568,370	0.2	1,649,286	0.2	△ 80,916	95.1
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
<b>合 計</b>	<b>784,105,000</b>	<b>14,190,486</b>	<b>798,295,486</b>	<b>100.0</b>	<b>820,234,069</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 21,938,583</b>	<b>97.3</b>

第9表 平成25年度歳入歳出予算補正状況

(単位:千円)

補 正 年 月 日	一 般 会 計	特 別 会 計
当 初 予 算 額	784,105,000	186,052,160
6 月 県 議 会 (25.6.29)	33,513	—
9 月 県 議 会 (25.10.4)	6,963,185	—
12 月 県 議 会 (25.12.18)	524,558	—
3 月 県 議 会 (26.3.10)	5,794,631	△ 5,104,063
3月県議会(追加分) (26.3.10)	16,715	—
3 月 専 決 処 分 (26.3.31)	857,884	—
最 終 予 算 額	798,295,486	180,948,097



## 2 特別会計

特別会計の下半期の補正予算額は、51億4百万円の減で、最終予算規模は第10表のとおり1,809億48百万円となりました。

9月補正以降に措置された予算の概要は次のとおりです。

### (1) 平成26年3月県議会定例会で議決された予算

公共土木用地取得先行事業等特別会計	1百万円の増
港湾整備事業特別会計	8億33百万円の減
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	66百万円の減
中小企業支援資金貸付事業特別会計	0百万円の増
公債管理特別会計	42億3百万円の減
就農支援資金貸付事業特別会計	3百万円の減

第10表 平成25年度予算と前年度との比較(特別会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度				平成24年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,077	0	102,077	0.1	102,220	0.1	△ 143	99.9
公共土木用地取得先行事業等	251,513	962	252,475	0.1	501,753	0.3	△ 249,278	50.3
港湾整備事業	8,899,108	△ 833,321	8,065,787	4.5	7,343,350	3.6	722,437	109.8
母子寡婦福祉資金貸付事業	321,349	△ 66,129	255,220	0.1	409,230	0.2	△ 154,010	62.4
中小企業従業員住宅事業	0	0	0	0.0	23,710	0.0	△ 23,710	0.0
中小企業支援資金貸付事業	309,865	385	310,250	0.2	692,636	0.3	△ 382,386	44.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,528	0	204,528	0.1	204,560	0.1	△ 32	100.0
公債管理	175,707,353	△ 4,203,119	171,504,234	94.8	193,068,366	95.3	△ 21,564,132	88.8
就農支援資金貸付事業	256,367	△ 2,841	253,526	0.1	268,125	0.1	△ 14,599	94.6
<b>合 計</b>	<b>186,052,160</b>	<b>△ 5,104,063</b>	<b>180,948,097</b>	<b>100.0</b>	<b>202,613,950</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 21,665,853</b>	<b>89.3</b>

### 3 予算の執行状況

#### (1) 一般会計

平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第11表のとおりです。

歳入では、平成26年3月31日現在の収入済額は 7,608億97百万円で、予算現額に対する収入率は 86.4パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は 7,062億65百万円で、予算現額に対する支出率は 80.2パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率 82.5パーセント、支出率 78.3パーセント）に比べますと、収入率で3.9ポイント、支出率で1.9ポイント上回っています。

次に、第12表において月別の収入状況をみますと、11月及び3月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことと、国庫支出金の受入れが多かったことによるものです。

第11表 平成25年度下半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成26年3月31日現在 (単位:千円, %)

歳 入					歳 出				
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率		
県 税	124,217,653	118,540,658	95.4	議 会 費	1,336,477	1,299,187	97.2		
地方消費税清算金	29,690,291	29,690,291	100.0	総 務 費	67,563,198	41,564,742	61.5		
地方譲与税	28,304,449	28,304,449	100.0	民 生 費	98,937,512	76,260,403	77.1		
地方特例交付金	439,161	439,161	100.0	衛 生 費	62,606,378	54,972,594	87.8		
地方交付税	270,891,855	270,891,855	100.0	労 働 費	8,270,922	5,627,896	68.0		
交通安全対策特別交付金	675,059	675,059	100.0	農 林 水 産 業 費	103,330,966	63,577,675	61.5		
分担金及び負担金	6,144,062	3,726,775	60.7	商 工 費	7,337,743	6,032,196	82.2		
使用料及び手数料	8,758,370	8,582,588	98.0	土 木 費	139,299,916	85,365,186	61.3		
国庫支出金	200,509,427	127,927,970	63.8	警 察 費	35,373,281	31,779,617	89.8		
財産収入	4,525,954	4,562,065	100.8	教 育 費	178,587,895	163,424,256	91.5		
寄 附 金	517,459	584,656	113.0	災 害 復 旧 費	6,429,850	4,678,183	72.8		
繰 入 金	32,100,361	10,897,741	33.9	公 債 費	137,602,655	137,602,655	100.0		
繰 越 金	26,009,472	26,009,472	100.0	諸 支 出 金	34,082,542	34,080,180	100.0		
諸 収 入	14,131,218	11,937,642	84.5	予 備 費	178,429	0	0.0		
県 債	134,022,973	118,126,200	88.1						
<b>合 計</b>	<b>880,937,764</b>	<b>760,896,582</b>	<b>86.4</b>	<b>合 計</b>	<b>880,937,764</b>	<b>706,264,770</b>	<b>80.2</b>		

(注) 予算現額は、3月専決後の予算現額に、前年度からの繰越額 82,642,278千円を加えたものです。

第12表 平成25年度下半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
10	46,885,387	406,252,316	38,262,343	284,227,246	122,025,070	70.0
11	119,887,481	526,139,797	34,154,738	318,381,984	207,757,813	60.5
12	60,504,693	586,644,490	79,287,886	397,669,870	188,974,620	67.8
1	33,541,299	620,185,789	34,648,304	432,318,174	187,867,615	69.7
2	38,584,723	658,770,512	36,190,465	468,508,639	190,261,873	71.1
3	102,126,070	760,896,582	237,756,131	706,264,770	54,631,812	92.8

(2) 特別会計

特別会計の平成26年3月31日現在の執行状況は第13表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は1,780億11百万円で、収入率98.1パーセント、支出済額は1,788億70百万円で、支出率98.6パーセントとなっております。前年度同期（収入率97.7パーセント、支出率94.7パーセント）に比べますと、収入率で0.4ポイント、支出率で3.9ポイント上回っています。

第13表 平成25年度下半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成26年3月31日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子寡婦福祉資金貸付事業	255,220	424,898	166.5	255,220	227,101	89.0
中小企業支援資金貸付事業	310,250	622,109	200.5	310,250	171,149	55.2
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	84,469	81,888	96.9	84,469	50,238	59.5
港湾整備事業	8,618,787	6,364,253	73.8	8,618,787	6,609,223	76.7
公共土木用地取得先行事業等	252,475	252,461	100.0	252,475	251,854	99.8
就農支援資金貸付事業	169,057	176,417	104.4	169,057	111,865	66.2
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,077	215,627	211.2	102,077	636	0.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,528	671,950	328.5	204,528	28,003	13.7
公 債 管 理	171,504,234	169,201,731	98.7	171,504,234	171,420,036	100.0
合 計	181,501,097	178,011,334	98.1	181,501,097	178,870,105	98.6

(注) 予算現額は、3月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額 553,000千円を加えたものです。

## 第4 県税の状況

県税の平成25年度最終予算額は、1,242億18百万円と、前年度決算額に対し、101.5パーセントであり、歳入予算総額に占める割合は、15.6パーセントになっています。

平成26年3月末の状況は、第14表のとおりで、調定額は1,291億98百万円、収入済額は1,179億94百万円となっており、収入済額の予算達成率は、95.0パーセントとなっています。

次に県民1人当たりの税負担額についてみますと、第15表のとおりで、平成25年度最終予算額の県税総額で74,358円、個人県民税では24,517円となっています。

第14表 平成25年度県税収入状況

平成26年3月31日現在(単位:千円,%)

区 分 税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 の構成比	調定額の 対前年度 伸 率	収入歩合
個人県民税	40,957,241	44,570,685	36,590,276	31.0	102.9	82.1
法人県民税	6,195,844	6,255,046	6,222,697	5.3	105.0	99.5
県民税利子割	456,959	507,413	507,540	0.4	95.0	100.0
個人事業税	1,085,866	1,197,694	1,103,309	0.9	99.5	92.1
法人事業税	17,865,116	18,062,043	18,235,246	15.5	113.1	101.0
地方消費税	17,818,230	17,805,223	17,805,223	15.1	101.0	100.0
不動産取得税	3,495,229	3,787,743	3,519,828	3.0	106.3	92.9
県たばこ税	2,148,214	2,151,784	2,151,658	1.8	59.9	100.0
ゴルフ場利用税	455,818	457,248	452,680	0.4	100.6	99.0
自動車取得税	1,721,373	1,711,701	1,660,883	1.4	86.8	97.0
軽油引取税	13,445,166	13,481,632	11,150,584	9.5	102.7	82.7
自動車税	18,131,934	18,765,070	18,152,589	15.4	98.1	96.7
鉦区税	8,836	11,312	9,100	0.0	93.8	80.4
狩猟税	50,693	50,705	50,705	0.0	98.2	100.0
核燃料税	240,464	240,464	240,464	0.2	—	100.0
産業廃棄物税 (旧法による税)	140,669	141,538	141,538	0.1	111.4	100.0
軽油引取税	1	1,193	78	0.0	100.0	6.5
<b>合 計</b>	<b>124,217,653</b>	<b>129,198,494</b>	<b>117,994,398</b>	<b>100.0</b>	<b>102.0</b>	<b>91.3</b>

(注)単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比の計は必ずしも一致しない。

第15表 県民1人当たり税負担額の推移

区分 年度	総 額				1人当たり税負担額		(参考) 1人当たり 財政規模
	県税	対前年度伸率	個人県民税	対前年度伸率	県税総額	個人県民税	
	百万円	%	百万円	%	円	円	千円
16	124,445	100.7	19,385	99.0	70,587	10,994	511
17	128,952	103.6	20,764	107.1	73,283	11,800	482
18	134,249	104.1	22,849	110.0	76,647	13,045	484
19	151,024	112.5	40,305	176.4	87,726	23,412	472
20	143,073	94.7	41,569	103.1	83,620	24,296	456
21	125,836	88.0	40,780	98.1	73,821	23,924	504
22	122,773	97.6	38,693	94.9	72,283	22,781	490
23	118,792	96.8	38,239	98.8	70,261	22,617	478
24	122,429	103.1	40,340	105.5	72,828	23,996	479
25	124,218	101.5	40,957	101.5	74,358	24,517	477

※ 15～24年度は決算額, 25年度は最終予算額です。

※ 1人当たり税負担額及び1人当たり財政規模は, 県税総額・個人県民税額及び歳入総額をそれぞれ各年度の4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口で除した数値です。

## 第5 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

県債については、「行財政運営戦略」に基づき、将来的な公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債について、新規の発行を抑制することにより、本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努めることとしています。

平成25年度末の県債残高は、一般会計で、1兆6,817億44百万円で、平成24年度末（1兆6,710億50百万円）と比較して106億94百万円、0.64パーセントの増となっております。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成25年度末の県債残高は、一般会計で1兆2,540億65百万円で、平成24年度末（1兆2,895億60百万円）と比較して354億95百万円、2.75パーセントの減となっております。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成25年度末の県債残高は、1兆7,273億85百万円で、平成24年度末（1兆7,176億37百万円）と比較して97億48百万円、0.57パーセントの増となりました。

県債の借入先は、第17表及び第7図に示すとおり財政融資資金が最も多く、次いで市場公募債、市中銀行の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成25年度下半期においては、発生しておりません。



第16表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度 未現在高 (A)	平成25年度		平成25年度 未現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,660,264,848	124,700,300	112,992,514	1,671,972,634	96.9
総 務 費	510,952,724	62,020,713	21,536,885	551,436,552	31.9
民 生 費	15,219,020	476,000	880,886	14,814,134	0.9
衛 生 費	11,451,560	2,043,752	396,072	13,099,240	0.8
労 働 費	97,612	0	23,228	74,384	0.0
農 林 水 産 業 費	229,082,944	16,592,000	20,782,811	224,892,133	13.0
商 工 費	22,221,598	944,000	608,550	22,557,048	1.3
土 木 費	791,838,341	40,060,835	63,992,631	767,906,545	44.5
警 察 費	9,767,455	349,000	669,249	9,447,206	0.6
教 育 費	69,633,594	2,214,000	4,102,202	67,745,392	3.9
2 災 害 復 旧 債	10,606,706	996,400	1,922,719	9,680,387	0.5
公 共 土 木	10,197,513	941,600	1,871,385	9,267,728	0.5
そ の 他	409,193	54,800	51,334	412,659	0.0
3 そ の 他	178,882	2,267	90,251	90,898	0.0
転 貸 債	178,882	2,267	90,251	90,898	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
( 一 般 会 計 ) 計	1,671,050,436	125,698,967	115,005,484	1,681,743,919	97.4
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 <sup>※</sup> を 除 く ( 一 般 会 計 ) 計 〕	(1,289,560,006)	(65,330,249)	(100,825,741)	(1,254,064,514)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	31,144,320	31,144,320	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	688,281	0	88,047	600,234	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	4,023,507	0	165,624	3,857,883	0.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	477,897	50,300	42,736	485,461	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	214,848	0	214,848	0	0.0
港 湾 整 備 事 業	41,182,003	3,878,000	4,362,778	40,697,225	2.4
( 特 別 会 計 ) 計	46,586,536	35,072,620	36,018,353	45,640,803	2.6
<b>合 計</b>	<b>1,717,636,972</b>	<b>160,771,587</b>	<b>151,023,837</b>	<b>1,727,384,722</b>	<b>100.0</b>
( 臨 時 財 政 対 策 債 等 <sup>※</sup> を 除 く 合 計 )	(1,336,146,542)	(100,402,869)	(136,844,094)	(1,299,705,317)	—

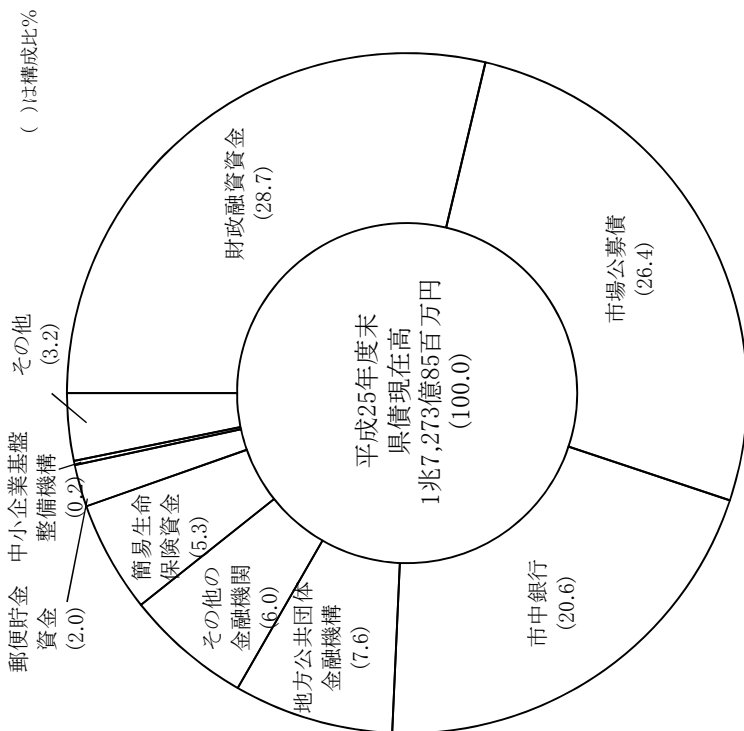
※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第17表 借入先別利率別現在高(平成25年度末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率							内訳				
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下		
財政融資資金		495,439,204	489,876,322	2,735,099	1,611,946	398,183	817,654	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金資金		34,988,968	34,988,968	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易生命保険資金		91,877,537	88,202,375	2,261,602	528,812	756,439	0	128,309	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		131,875,217	128,640,710	2,823,564	382,538	0	28,405	0	0	0	0	0	0	0
市場公募債		456,054,000	456,054,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行		355,696,800	355,696,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関		103,021,579	103,021,579	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構		3,857,883	3,385,257	0	0	472,626	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		54,573,534	54,473,924	0	0	0	0	7,160	44,250	0	0	0	0	0
<b>合計</b>		<b>1,727,384,722</b>	<b>1,714,339,935</b>	<b>7,820,265</b>	<b>2,523,296</b>	<b>1,627,248</b>	<b>853,219</b>	<b>172,509</b>	<b>48,250</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

第7図 借入先別現在高



## 第6 県有財産の状況

平成25年度末で調査した県有財産のあらまはしは、次のとおりです。

### 1 公有財産

#### (1) 土地建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	土地 (地積)			建物				
	24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高		
行政 財産	本庁舎	90,152.46	0.00	90,152.46	99,531.83	0.00	99,531.83	
	その他の 財産	警察(消防)施設	448,136.19	0.63	448,136.82	140,355.58	4,146.83	144,502.41
		その他の 施設	6,283,207.08	△ 32,631.89	6,250,575.19	349,833.07	373.92	350,206.99
	公用 財産	学校	4,828,780.89	14,044.80	4,842,825.69	1,064,238.46	△ 12,345.83	1,051,892.63
	公用 財産	公営住宅	1,438,139.63	7,887.43	1,446,027.06	879,988.20	562.96	880,551.16
		公園	4,996,587.38	0.00	4,996,587.38	36,047.70	722.05	36,769.75
		その他の 施設	5,038,311.52	△ 3,804.43	5,034,507.09	332,723.55	22,056.93	354,780.48
	公舎	426,646.08	△ 2,363.81	424,282.27	192,132.32	△ 448.08	191,684.24	
	山林	13,865,255.15	18,736.00	13,883,991.15	0.00	0.00	0.00	
	普通 財産	総務事務センターほか	2,146,067.04	186,297.95	2,332,364.99	172,112.24	△ 19,641.87	152,470.37
山林		32,878,155.87	△ 20,841.00	32,857,314.87	0.00	0.00	0.00	
合計	<b>72,439,439.29</b>	<b>167,325.68</b>	<b>72,606,764.97</b>	<b>3,266,962.95</b>	<b>△ 4,573.09</b>	<b>3,262,389.86</b>		

#### (2) 山林

土地の権利区分	面積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
所有	46,743,411.02	△ 2,105.00	46,741,306.02	1,257,754.09	△ 7,863.25	1,249,890.84
分収	23,861,531.74	△ 450,000.00	23,411,531.74	705,288.28	△ 6,614.89	698,673.39
その他権原	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	<b>70,604,942.76</b>	<b>△ 452,105.00</b>	<b>70,152,837.76</b>	<b>1,963,042.37</b>	<b>△ 14,478.14</b>	<b>1,948,564.23</b>

## (3) 動 産

区 分	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
船 舶	5 隻 1,228.00 総ト	△ 1 隻 △ 127.00 総ト	4 隻 1,101.00 総ト
浮 標	11 個	4 個	15 個
浮 橋	65 個	1 個	66 個
浮 ド ッ ク	0 個	0 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機	1 機

## (4) 物 権

区 分	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
地 上 権	23,861,549.38㎡	△450,000.00㎡	23,411,549.38㎡
地 役 権	0 件	0 件	0 件
鉱 業 権	0 件	0 件	0 件
そ の 他 の 権 利	1 件	0 件	1 件

## (5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
特 許 権	76	△ 13	63
著 作 権	0	0	0
商 標 権	53	1	54
実 用 新 案 権	2	0	2
意 匠 登 録 権	6	0	6
育 成 者 権	65	△ 5	60
そ の 他 の 権 利	0	0	0
合 計	202	△ 17	185

## (6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
株 券	1,527,700	0	1,527,700
社 債 券	0	0	0
地 方 債 証 券	0	0	0
国 債 証 券	0	0	0
そ の 他 の 有 価 証 券	0	0	0
合 計	1,527,700	0	1,527,700

## (7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
出 資 金	16,276,741	△ 401,997	15,874,744
出 捐 金	15,717,612	△ 452,979	15,264,633
合 計	31,994,353	△ 854,976	31,139,377

## 2 基 金

(単位:千円)

区 分	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金	15,571,395	1,898,986	17,470,381
災 害 救 助 基 金	641,090	1,084	642,174
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	3,010,639	2,983	3,013,622
県 債 管 理 基 金	52,877,368	13,938,804	66,816,172
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,227,628	2,380	1,230,008
環 境 保 全 基 金	181,564	337,507	519,071
地 域 福 祉 基 金	11,020	2,352	13,372
鹿 児 島 臨 海 環 境 整 備 基 金	4,870,834	△ 39,131	4,831,703
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,601,827	3,649	1,605,476
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	478,159	△ 60,478	417,681
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	297,681	93,183	390,864
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,580,542	△ 408,071	2,172,471
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	141,668	△ 44,777	96,891
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 つ づ くり 基 金	1,328,996	142,849	1,471,845
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	1,157,135	△ 682,711	474,424
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	443,598	△ 443,598	0
地 域 医 療 対 策 基 金	293,600	28,260	321,860
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	3,304,723	709,671	4,014,394
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	21,778	△ 40	21,738
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	123,080	△ 95,019	28,061
安 心 こ ど も 基 金	3,647,679	△ 2,930,962	716,717
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	100,357	△ 100,357	0
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	5,263,331	△ 49,560	5,213,771
地 域 雇 用 創 出 推 進 基 金	5,237,598	4,010,406	9,248,004
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	1,679,398	△ 1,274,198	405,200
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	499,046	△ 280,351	218,695
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	70,994	△ 30,012	40,982

(単位:千円)

区 分	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	910,595	△ 407,670	502,925
森林整備推進等基金	7,497,600	△ 4,720,404	2,777,196
高等学校授業料減免事業等 支援臨時特例基金	768,389	△ 56,050	712,339
医療施設耐震化臨時特例基金	1,050,530	1,270,743	2,321,273
地域医療再生臨時特例基金	3,531,117	△ 2,342,588	1,188,529
子宮頸がん等ワクチン接種 緊急促進基金	597,264	△ 597,264	0
安心・安全ふるさと創生基金	8,253,580	7,438,242	15,691,822
国民体育大会施設整備等基金	5,000,000	15,956	5,015,956
地域経済活性化・ 雇用創出臨時基金	0	9,367,256	9,367,256
鶴丸城楼門復元協力寄付金基金	0	350,006	350,006
農地中間管理事業支援等基金	0	1,340,807	1,340,807
土地開発基金	6,000,000	0	6,000,000
<b>合 計</b>	<b>140,271,803</b>	<b>26,391,883</b>	<b>166,663,686</b>

# 病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

## 目 次

1	平成26年度事業の経営方針と予算の概要	80
(1)	経営方針及び事業計画	80
ア	経営方針	80
イ	事業計画	80
(2)	予算の概要	80
ア	収益的収支予算	80
イ	資本的収支予算	80
2	平成25年度下半期の業務の状況	81
(1)	事業の概要	81
(2)	経理の状況	81
ア	資産	81
イ	負債	81
ウ	資本	82
エ	収益及び費用	82
第1図	平成26年度鹿児島県病院事業会計予算の状況	83
別表1	病院別の現況と予定患者数	84
別表2	平成26年度予算の状況と前年度との比較	85
別表3	平成25年度下半期の利用状況	87
別表4	残高試算表（平成26年3月31日現在）	88



## 1 平成26年度事業の経営方針と予算の概要

### (1) 経営方針及び事業計画

#### ア 経営方針

平成23年3月に「県立病院事業中期事業計画（経営安定化計画）」を策定し、全体としては経営の安定化に軸足を置くとともに、個々の病院においては、周囲の医療情勢等を勘案し、重点的に取り組む事項を目標に掲げ、経営面ばかりでなく、医療面での更なる充実にも取り組むことにしています。

#### イ 事業計画

##### (ア) 施設の整備事業

大島病院の空調機更新工事、始良病院の冷温水発生機更新工事など、各病院の診療等に必要な施設を整備することとしています。

##### (イ) 医療機器等の整備事業

鹿屋医療センターの生化学自動分析装置、大島病院の超伝導MRIシステムなど、各病院の診療に必要な医療機器等を計画的に整備することとしています。

##### (ウ) 予定患者数

平成26年度における県立病院の運営については、運用病床数を982床として、延べ患者数は入院患者312,760人、外来患者269,828人を予定しています。（別表1）

### (2) 予算の概要

病院事業の予算は、事業活動に伴う収益的収支予算と施設整備のための資本的収支予算で構成されています。（別表2）

#### ア 収益的収支予算

収益は190億1,717万7千円、費用は190億9,167万8千円を予定していますが、収益の中には一般会計からの繰入金34億7,131万2千円が含まれています。（第1図）

#### イ 資本的収支予算

収入は14億6,278万8千円、支出は73億7,099万2千円を予定しています。

## 2 平成25年度下半期の業務の状況

### (1) 事業の概要

平成25年度下半期（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に県立病院を利用した延べ患者数は入院患者150,446人、外来患者131,951人で、前年度同期と比較すると、入院患者は1,484人、外来患者は1,167人減少しています。（別表3）

### (2) 経理の状況

平成25年度下半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

#### ア 資産

##### (ア) 建物

大島病院の医師公舎整備工事、薩南病院の昇降機設備工事、始良病院の冷温水発生機更新工事等により3億9,103万1千円増加しましたが、大島病院の職員公舎解体等により1,724万7千円減少しましたので、差引き3億7,378万4千円増加しました。

##### (イ) 構築物

増減は発生しませんでした。

##### (ウ) 器械備品

鹿屋医療センターに直線加速治療装置（リニアック）、大島病院に全身用X線CT診断装置、生体情報支援システム、薩南病院に全身用X線CT診断装置等を整備するなど、診療に必要な各種医療機器等を整備したことにより9億8,710万3千円増加しましたが、各病院の器械備品を廃棄したこと等により7億3,855万2千円減少しましたので、差引き2億4,855万1千円増加しました。

##### (エ) 車両

大島病院の救急車無償譲り受けにより41万7千円増加しましたが、始良病院の小型特殊自動車除却により23万円減少しましたので、差引き18万7千円増加しました。

##### (オ) 建設仮勘定

大島病院の救急センター棟新築工事等により4億2,983万3千円増加しましたが、大島病院の第2医師公舎新築工事、始良病院の冷温水発生機更新工事完了により2億8,043万減少しましたので、差引き1億4,940万円増加しました。

##### (カ) 投資

看護師等修学資金の貸付により528万円増加しました。

#### イ 負債

退職給与引当金及び未払金の増加等により19億4,113万1千円増加しました。

## ウ 資 本

### (ア) 借入資本金（企業債）

過去に借り入れた企業債元金のうち5億4,403万5千円を償還し、新規に3億8,500万円借り入れたので、差引き1億5,903万5千円減少しました。

### (イ) 資本剰余金

資本剰余金のうち補助金は、国庫補助金をもって取得した器械備品を廃棄したことにより2,419万1千円減少し、医療施設等設備整備費補助金の受入により7,488万5千円増加しましたので、差引き5,069万4千円増加しました。

また、受贈財産評価額は、大島病院の救急車無償譲り受けにより、41万7千円増加しました。

これらにより、資本剰余金全体では5,111万円増加しました。

## エ 収益及び費用

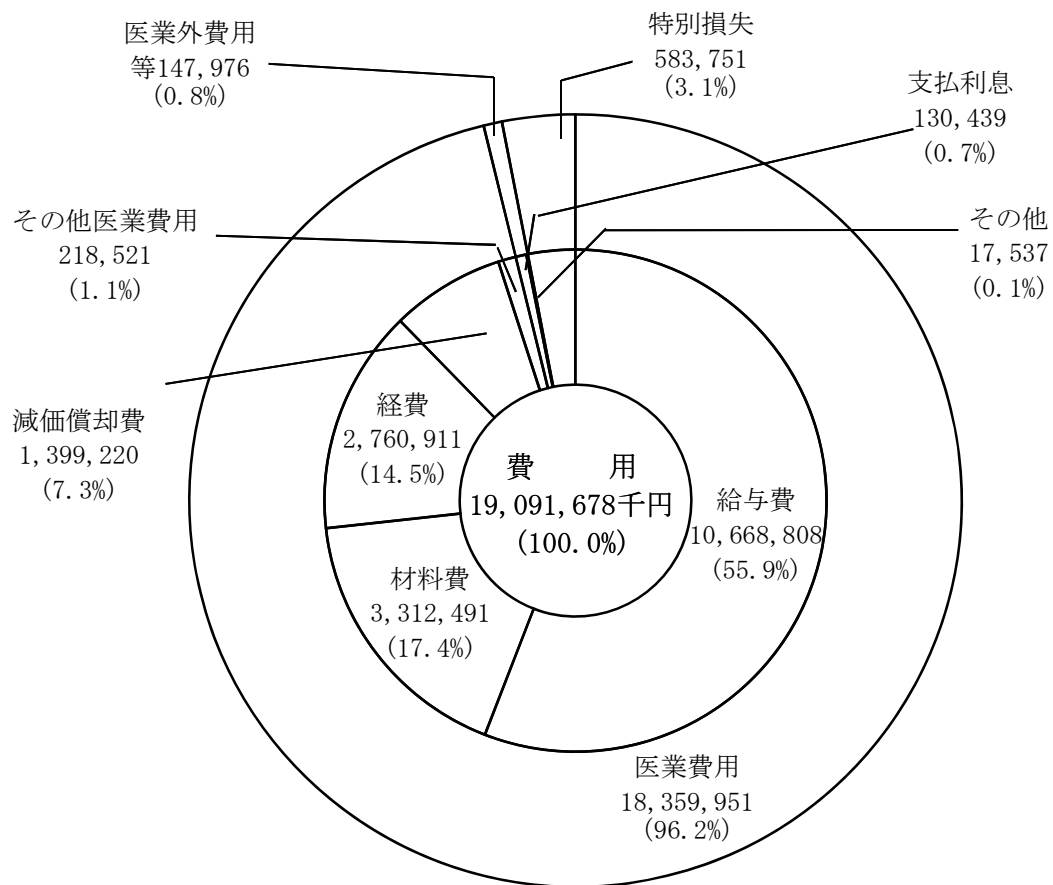
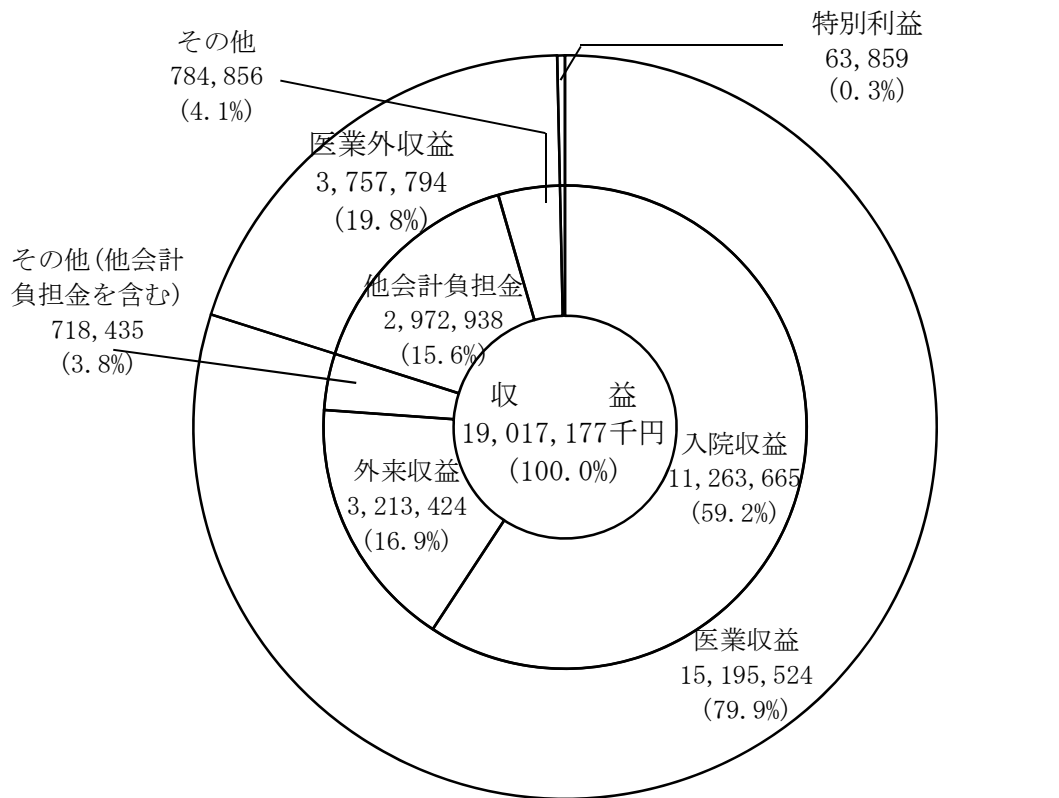
収益は、入院外来収益等の医業収益が71億3,024万8千円、預金利息等の医業外収益が1億6,094万2千円で、合計72億9,119万円でした。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が95億1,067万6千円、支払利息等の医業外費用が4億2,925万1千円で、合計99億3,992万8千円でした。

なお、平成26年3月31日現在の残高試算表は、別表4のとおりです。

# 第1図 平成26年度鹿児島県病院事業会計予算の状況

(単位：千円, ( )は構成比)



別表1 病院別の現況と予定患者数

名 称	種別	所在地	病床数	診 療 科 目	予定患者数	
					入 院 患者数	外 来 患者数
県民健康プラザ 鹿屋医療センター	一般	鹿屋市	床 150	内科, 循環器内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 小児科, 産科, 婦人科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科(12科)	人 47,949	人 47,207
県立大島病院	一般	奄美市	315	内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 精神科, 小児科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 病理診断科, 救急科, 歯科口腔外科, 麻酔科(20科)	101,667	114,428
県立薩南病院	一般	南さつま市	140	内科, 循環器内科, 消化器内科, 血液内科, 人工透析内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 小児科, 放射線科(10科)	38,068	40,076
県立北薩病院	一般	伊佐市	104 【110】	内科, 呼吸器内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 脳神経外科, 小児科, 放射線科(9科)	33,799	48,039
県立始良病院	精神	始良市	267	精神科, 歯科(2科)	91,277	20,078
合 計			976 【982】		312,760	269,828

(注)北薩病院は平成26年4月から当分の間110床で運用。

## 別表2 平成26年度予算の状況と前年度との比較

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 収 益	15,195,524	79.9	14,875,428	82.9	320,096	102.2
入 院 収 益	11,263,665	59.2	11,118,056	62.0	145,609	101.3
外 来 収 益	3,213,424	16.9	3,044,470	17.0	168,954	105.5
他 会 計 負 担 金	498,374	2.6	497,774	2.8	600	100.1
そ の 他 医 業 収 益	220,061	1.2	215,128	1.2	4,933	102.3
医 業 外 収 益	3,757,794	19.8	3,068,349	17.1	689,445	122.5
受 取 利 息	25,254	0.1	3,078	0.0	22,176	820.5
他 会 計 負 担 金	2,972,938	15.6	2,970,165	16.6	2,773	100.1
補 助 金	53,482	0.3	47,154	0.3	6,328	113.4
患 者 外 給 食 収 益	0	0.0	12	0.0	△ 12	-
長 期 前 受 金 戻 入	657,451	3.5	0	0.0	657,451	-
医 業 外 雑 収 益	48,669	0.3	47,940	0.3	729	101.5
特 別 利 益	63,859	0.3	0	0.0	63,859	-
そ の 他 特 別 利 益	63,859	0.3	0	0.0	63,859	-
合 計	19,017,177	100.0	17,943,777	100.0	1,073,400	106.0

#### (2) 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 費 用	18,359,951	96.2	17,765,050	99.1	594,901	103.3
給 与 費	10,668,808	55.9	10,608,934	59.2	59,874	100.6
材 料 費	3,312,491	17.4	3,207,945	17.9	104,546	103.3
経 費	2,760,911	14.5	2,681,831	15.0	79,080	102.9
減 価 償 却 費	1,399,220	7.3	1,110,967	6.2	288,253	125.9
資 産 減 耗 費	120,124	0.6	49,521	0.3	70,603	242.6
研 究 研 修 費	98,397	0.5	105,852	0.6	△ 7,455	93.0
医 業 外 費 用	137,976	0.7	143,650	0.8	△ 5,674	96.1
支 払 利 息	130,439	0.7	137,378	0.8	△ 6,939	94.9
消費税及び地方消費税	7,537	0.0	6,272	0.0	1,265	120.2
特 別 損 失	583,751	3.1	0	0.0	583,751	-
引 当 金 繰 入	583,751	3.1	0	0.0	583,751	-
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	100.0
合 計	19,091,678	100.0	17,918,700	100.0	1,172,978	106.5

## 2 資本の収支

### (1) 資本の収入

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
企 業 債	621,000	42.5	525,000	20.0	96,000	118.3
出 資 金	0	0.0	841,788	32.1	△ 841,788	-
他 会 計 負 担 金	841,788	57.5	1,257,911	47.9	△ 416,123	66.9
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,462,788	100.0	2,624,699	100.0	△ 1,161,911	55.7

### (2) 資本の支出

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比率 (A)/(B)
建 設 改 良 費	1,297,175	17.6	2,401,821	68.3	△ 1,104,646	54.0
病 院 整 備 費	359,596	4.9	1,236,125	35.1	△ 876,529	29.1
資 産 購 入 費	937,579	12.7	1,165,696	33.1	△ 228,117	80.4
企 業 債 償 還 金	1,042,857	14.1	1,087,111	30.9	△ 44,254	95.9
長 期 貸 付 金	30,960	0.4	29,400	0.8	1,560	105.3
基 金 積 立 金	5,000,000	67.8	0	0.0	5,000,000	-
合 計	7,370,992	100.0	3,518,332	100.0	3,852,660	209.5



別表3 平成25年度下半期の利用状況

(1) 入院患者の延べ数

(単位:人,%)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
平成25年10月	3,908	7,307	2,739	2,390	7,870	24,214
11月	3,882	8,220	3,026	2,387	8,011	25,526
12月	3,742	8,538	3,104	2,633	7,638	25,655
平成26年1月	4,125	8,095	2,880	2,774	7,678	25,552
2月	3,857	8,186	3,120	2,778	7,668	25,609
3月	3,869	7,401	3,103	2,599	6,918	23,890
合 計	23,383	47,747	17,972	15,561	45,783	150,446
1日平均患者数	129.2	263.8	99.3	86.0	252.9	831.2
前年度同期延患者数	24,118	49,527	16,622	16,483	45,180	151,930
前年度同期1日平均患者数	133.2	273.6	91.8	91.1	249.6	839.4
病床利用率	86.1	83.7	70.9	77.7	94.7	84.6

(注)入院診療日数 平成25年度下半期 181日

(2) 延外来患者数

(単位:人,%)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
平成25年10月	3,777	9,381	3,160	3,447	1,579	21,344
11月	4,125	10,021	3,587	3,740	1,816	23,289
12月	3,617	9,860	3,227	3,788	1,895	22,387
平成26年1月	3,788	9,447	3,225	3,738	1,689	21,887
2月	3,893	9,764	3,228	3,644	1,657	22,186
3月	3,467	8,942	3,115	3,652	1,682	20,858
合 計	22,667	57,415	19,542	22,009	10,318	131,951
1日平均患者数	192.1	486.6	165.6	186.5	87.4	1,118.2
前年度同期延患者数	23,146	56,395	20,011	23,039	10,527	133,118
前年度同期1日平均患者数	194.5	473.9	168.2	193.6	88.5	1,118.6
外来,入院患者比率	96.9	120.2	108.7	141.4	22.5	87.7

(注) 1 外来診療日数 平成25年度下半期 118日

2 外来,入院患者比率(%)=外来患者の延べ数/入院患者の延べ数

別表4 残高試算表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
326,987,121	土 地	
30,944,082,699	建 物	
	建物減価償却累計額	15,242,849,340
2,070,560,271	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,288,910,669
8,830,450,700	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	5,633,904,554
15,312,632	車 両	
	車両減価償却累計額	6,115,441
911,985,155	建 設 仮 勘 定	
10,896,844	無 形 固 定 資 産	
2,030,549,000	投 資	
10,284,337,962	現 金 ・ 預 金	
1,195,453,755	未 収 金	
30,429,438	そ の 他 流 動 資 産	
56,651,045,577	( 資 産 合 計 )	22,171,780,004
	引 当 金	2,455,496,634
	未 払 金	2,043,358,101
	そ の 他 流 動 負 債	75,811,848
	( 負 債 合 計 )	4,574,666,583
	自 己 資 本 金	27,078,811,357
	借入資本金(企業債)	7,524,671,319
	〃 (他会計借入金)	0
	資 本 剩 余 金	6,405,313,229
11,598,741,484	繰 越 欠 損 金	
11,598,741,484	( 資 本 合 計 )	41,008,795,905
	医 業 収 益	14,680,979,068
	医 業 外 収 益	3,100,301,207
	特 別 利 益	0
	( 収 益 合 計 )	17,781,280,275
16,789,216,898	医 業 費 用	
497,518,808	医 業 外 費 用	
0	特 別 損 失	
17,286,735,706	( 費 用 合 計 )	
<b>85,536,522,767</b>	<b>合 計</b>	<b>85,536,522,767</b>

(注) この残高試算表は、当年度純利益を欠損金に振り替える前の段階で作成している。

# 工業用水道事業の業務の状況

## 目 次

1 平成26年度の事業概要と予算の概要	
(1) 事業の概要	90
(2) 予算の概要	90
2 平成25年度下半期の業務の状況	
(1) 事業の概要	92
(2) 経理の状況	92
別表1 残高試算表	94

## 1 平成26年度の事業概要と予算の概要

### (1) 事業の概要

#### ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し工業用水の供給を行うもので、平成26年度の業務予定量は、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量14,525立方メートル、年間総給水量5,301,625立方メートルです。

#### イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川導水事業）

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を供給するために建設した万之瀬川導水施設及び工業用水を安定的に確保するための多目的ダムとして建設した川辺ダムの維持管理を行うものです。

本年度は、導水施設の維持管理費として240万8千円、川辺ダムについては、維持管理費として211万円、長寿命化計画策定費（いずれも河川管理者に負担金として支払う）として174万円を予定しています。

### (2) 予算の概要

本事業の予算は、鹿児島臨海工業用水道事業の活動に伴う収益的収支予算と同事業の施設改良や鹿児島臨海第2期工業用水道の施設の維持管理及び企業債の償還に係る資本的収支予算で構成され、平成26年度の収支予算は次表のとおりです。

ア 収益の収入及び支出

収 入 (単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 工業用水道事業収益	147,233	133,193	133,193	14,040	14,040
第1項 営業収益	140,015	133,053	133,053	6,962	6,962
第2項 営業外収益	7,218	140	140	7,078	7,078

支 出 (単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 工業用水道事業費用	177,691	153,196	152,160	24,495	25,531
第1項 営業費用	163,175	140,248	139,212	22,927	23,963
第2項 営業外費用	12,877	12,948	12,948	△ 71	△ 71
第3項 特別損失	1,639	0	0	1,639	1,639

イ 資本的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 資本的収入	6,258	46,236	97,806	△ 39,978	△ 91,548
第1項 工事負担金	6,258	44,980	96,550	△ 38,722	△ 90,292
第2項 出資金	0	1,256	1,256	△ 1,256	△ 1,256

支 出 (単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 資本的支出	63,052	112,290	195,338	△ 49,238	△ 132,286
第1項 建設改良費	6,258	56,067	139,115	△ 49,809	△ 132,857
第2項 企業債償還金	56,794	56,223	56,223	571	571

## 2 平成25年度下半期の業務の状況

### (1) 事業の概要

#### ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し、2級河川永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、平成26年3月末日で給水先事業所数は43事業所、契約給水量は1日当たり14,525立方メートルです。

なお、下半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

#### 月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月給水量
平成25年10月	43	14,525	456,857
11月	43	14,525	440,726
12月	43	14,525	455,677
平成26年1月	43	14,525	451,137
2月	43	14,525	407,195
3月	43	14,525	451,789

(注) 給水先事業所数及び1日の契約給水量は、各月末日現在である。

#### イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業(万之瀬川導水事業)

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川からの導水を行うもので、鹿児島市との共同施設、県単独施設及び川辺ダム(河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設)の維持管理を実施しました。

#### ウ 万之瀬川導水施設改良事業

本事業は、万之瀬川導水施設への移行に向けた県単独施設(浄水・配水施設)に係る基本設計や鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備の更新に係る実施設計を実施しました。

### (2) 経理の状況

平成25年度下半期における資産、資本、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

#### ア 資 産

##### (ア) 建設仮勘定

万之瀬川導水施設への移行に向けた県単独施設に係る基本設計や鹿児島市との共同施設の電気・機械設備更新に係る実施設計のほか、導水施設及び川辺ダムの維持管理費と

して支出したことにより、3,569万1千円増加しました。

## イ 資 本

### (ア) 企業債

企業債の元金の一部を償還したことにより、2,818万2千円減少しました。

### (イ) 工事負担金

万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設）の電気・機械設備更新に係る実施設計や導水施設及び川辺ダムの維持管理費に充てるため、鹿児島臨海環境整備基金からの工事負担金や鹿児島市が実施する谷山駅周辺地区土地区画整理事業に伴う永田川施設の導水管移設補償金を受け入れたこと等により、8,556万8千円増加しました。

## ウ 収益及び費用

収益は、給水収益等の営業収益が6,443万円、預金利息等の営業外収益が10万円で、事業収益合計では6,453万円となりました。

また、費用は人件費、物件費等の営業費用が、4,425万6千円、支払利息である営業外費用が440万3千円で、事業費用合計では4,865万8千円となりました。

なお、平成26年3月31日現在における残高試算表は、別表1のとおりです。



別表1 残高試算表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
53,135,332	土 地	
109,813,169	建 物	
	建物減価償却累計額	52,802,497
1,369,815,628	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	314,805,464
1,284,912,666	機 械 及 び 装 置	
	機械及び装置減価償却累計額	957,911,469
903,299	車 両 運 搬 具	
	車両運搬具減価償却累計額	624,150
3,703,000	工 具 器 具 及 び 備 品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	1,238,450
6,781,134,248	建 設 仮 勘 定	
60,300	電 話 加 入 権	
328,610,343	預 金	
11,493,794	営 業 未 収 金	
	営業外未収金	
17,866,000	そ の 他 未 収 金	
	未収消費税及び地方消費税還付金	
	有 価 証 券	
9,961,447,779	( 資 産 合 計 )	1,327,382,030
	営 業 未 払 金	2,486,104
	営業外未払金	
	そ の 他 未 払 金	50,612,000
	そ の 他 流 動 負 債	1,114,500
	未払消費税及び地方消費税	37,300
	( 負 債 合 計 )	54,249,904
	自 己 資 本 金	499,127,729
	企 業 債	840,801,193
	国 庫 補 助 金	138,725,086
	工 事 負 担 金	6,836,346,390
	受 贈 財 産 評 価 額	680,734,617
	減 債 積 立 金	
	利 益 積 立 金	
407,415,622	繰 越 欠 損 金	
407,415,622	( 資 本 合 計 )	8,995,735,015
	営 業 収 益	129,103,080
	営業外収益	268,537
	特 別 利 益	
	( 収 益 合 計 )	129,371,617
128,927,784	営 業 費 用	
8,947,381	営 業 外 費 用	
137,875,165	( 費 用 合 計 )	
10,506,738,566	合 計	10,506,738,566

(注) この残高試算表は、当年度純利益(又は純損失)を繰越利益剰余金(又は欠損金)に振り替える前の段階で作成している。